

令和 2 年 度

今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

(付 今治市財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書)

今治市監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	20
ア	概 況	20
イ	款別決算状況	23
ウ	予算の流用	30
エ	節別経費の状況	30
3	特 別 会 計	33
(1)	決算収支状況	33
(2)	用地取得特別会計	33
(3)	墓園事業特別会計	35
(4)	船舶交通特別会計	37
(5)	簡易水道事業特別会計	39
(6)	港湾事業特別会計	41
(7)	鉱泉供給事業特別会計	43
(8)	小規模下水道特別会計	44
(9)	駐車場特別会計	47
(10)	国民健康保険特別会計	49
(11)	後期高齢者医療特別会計	53
(12)	介護保険特別会計	56

4	財産に関する調書	60
5	むすび	66
	決算審査意見書別表1～8	68～85
	基金運用状況審査意見書	87
	財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書	
第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の着眼点及び実施内容	89
第4	審査の結果	90
第5	審査の概要	91
1	健全化判断比率等の対象について	91
2	実質赤字比率	92
3	連結実質赤字比率	93
4	実質公債費比率	96
5	将来負担比率	99
	(参考) 類似団体関係資料	101
6	資金不足比率	102
ア	船舶交通特別会計	103
イ	簡易水道事業特別会計	103
ウ	港湾事業特別会計	104
エ	鉱泉供給事業特別会計	104
オ	小規模下水道特別会計	105
7	むすび	106

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
なお、財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書の単位未満の端数の処理については、原則として審査に付された算定の基礎となる書類に基づき表示した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

監 第 78 号
令和 3 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 羽 藤 謙 司

令和 2 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和 2 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和2年度 今治市各会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用地取得特別会計	〃
〃	〃	墓園事業特別会計	〃
〃	〃	船舶交通特別会計	〃
〃	〃	簡易水道事業特別会計	〃
〃	〃	港湾事業特別会計	〃
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計	〃
〃	〃	小規模下水道特別会計	〃
〃	〃	駐車場特別会計	〃
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月30日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるかどうか、予算の執行状況が適正かどうかについて、関係諸帳簿、証書類と照合し、審査を実施した。

第4 審査の結果

今治市監査委員監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。

第5 審査の概要

1 総 説

(1) 決算規模 (別表1参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和2年度	令和元年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	94,274,348	80,821,395	13,452,953	16.6
	特 別 会 計	41,468,567	42,628,094	△ 1,159,527	△ 2.7
	総 計	135,742,915	123,449,488	12,293,426	10.0
歳出	一 般 会 計	89,776,525	76,716,852	13,059,673	17.0
	特 別 会 計	40,368,443	41,714,705	△ 1,346,262	△ 3.2
	総 計	130,144,968	118,431,557	11,713,411	9.9
差引残額	一 般 会 計	4,497,823	4,104,543	393,280	9.6
	特 別 会 計	1,100,124	913,388	186,735	20.4
	総 計	5,597,947	5,017,931	580,015	11.6

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入1,357億4,291万5千円、歳出1,301億4,496万8千円、差引残額55億9,794万7千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において10.0%、122億9,342万6千円増加、歳出において9.9%、117億1,341万1千円増加している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況 (別表2参照)

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1 歳入総額	A	94,274,348	41,468,567	135,742,915
2 歳出総額	B	89,776,525	40,368,443	130,144,968
3 歳入歳出差引残額(形式収支)A-B	C	4,497,823	1,100,124	5,597,947
4 翌年度への繰越財源	D	505,998	—	505,998
5 実質収支額 C-D	E	3,991,825	1,100,124	5,091,948
6 前年度実質収支額	F	3,300,787	890,986	4,191,774
7 単年度収支額 E-F	G	691,037	209,137	900,175
8 財政調整基金積立金	H	277,711	0	277,711
9 地方債繰上償還金	I	—	23,100	23,100
10 財政調整基金とりくずし額	J	—	—	—
11 実質単年度収支額 G+H+I-J		968,748	232,237	1,200,985

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)55億9,794万7千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源5億599万8千円を控除した実質収支額は、50億9,194万8千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、12億98万5千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況 (別表1参照)

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	94,274,348	4,643,894	89,630,454	89,776,525	6,887,534	82,888,991	6,741,463
特別会計	41,468,567	7,311,792	34,156,775	40,368,443	505,559	39,862,884	△5,706,109
総 計	135,742,915	11,955,686	123,787,229	130,144,968	7,393,093	122,751,875	1,035,354

(3) 財政指数の状況 (別表 8-1 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	令和2年度	令和元年度	令和元年度	
財政力指数	0.54	0.54	0.78	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	8.9%	7.4%	5.7%	実質収支の水準を表す指標で、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	96.1%	94.7%	89.7%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70~80%が適正水準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費負担比率	20.2%	20.9%	14.2%	比率が高いほど財政構造の硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
義務的経費比率	44.7%	50.2%	46.6%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と小規模下水道特別会計の一部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費 (人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、令和元年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口 15 万人以上 20 万人未満の都市で、2 次産業及び 3 次産業就業者の割合が 90%以上かつ 3 次産業就業者の割合が概ね 65%未満である 15 都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた 13 市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1 市当たり平均人口 (令和 2 年 1 月 1 日現在) は、17 万 436 人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、鈴鹿市、出雲市、尾道市、東広島市である。

(4) 性質別決算状況 (別表8-(5)参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		令和2年度		令和元年度		対前年度増減		令和元年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的 経費	人件費	12,824,641	14.4	10,757,642	14.1	2,066,999	19.2	10,529,336	15.6
	物件費	9,762,893	10.9	9,996,650	13.1	△ 233,757	△ 2.3	9,606,783	14.2
	維持補修費	716,771	0.8	704,435	0.9	12,336	1.8	658,518	1.0
	扶助費	15,739,748	17.6	15,979,908	20.9	△ 240,160	△ 1.5	14,321,040	21.2
	補助費等	20,935,803	23.4	4,619,360	6.0	16,316,443	353.2	6,534,747	9.7
	小計	59,979,856	67.2	42,057,995	55.0	17,921,861	42.6	41,650,425	61.7
投資的 経費	普通建設事業費	7,522,446	8.4	11,776,328	15.4	△ 4,253,882	△ 36.1	9,621,073	14.3
	災害復旧事業費	582,773	0.7	1,175,661	1.5	△ 592,888	△ 50.4	688,560	1.0
	小計	8,105,219	9.1	12,951,989	16.9	△ 4,846,770	△ 37.4	10,309,633	15.3
その他	公債費	11,305,935	12.7	11,647,944	15.2	△ 342,009	△ 2.9	6,620,812	9.8
	積立金	505,769	0.6	663,548	0.9	△ 157,779	△ 23.8	1,095,642	1.6
	投資及び 出資金・貸付金	1,171,736	1.3	1,118,792	1.5	52,944	4.7	2,121,662	3.1
	繰出金	8,222,198	9.2	8,056,226	10.5	165,972	2.1	5,708,519	8.5
	小計	21,205,638	23.7	21,486,510	28.1	△ 280,872	△ 1.3	15,546,635	23.0
合 計		89,290,713	100	76,496,494	100	12,794,219	16.7	67,506,693	100
義務的 経費 (再掲)	人件費	12,824,641	14.4	10,757,642	14.1	2,066,999	19.2	10,529,336	15.6
	扶助費	15,739,748	17.6	15,979,908	20.9	△ 240,160	△ 1.5	14,321,040	21.2
	公債費	11,305,935	12.7	11,647,944	15.2	△ 342,009	△ 2.9	6,620,812	9.8
	小計	39,870,324	44.7	38,385,494	50.2	1,484,830	3.9	31,471,188	46.6

2 一般会計

(1) 概況

予算現額	987億 693万 4千円
歳入総額	942億 7,434万 8千円
歳出総額	897億 7,652万 5千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	44億 9,782万 3千円
実質収支額	39億 9,182万 5千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 44億 9,782万 3千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 5億 599万 8千円を差引いた 39億 9,182万 5千円が実質収支額である。

年度別決算状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

年度	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
令和2年度	94,274,348	16.6	89,776,525	17.0	4,497,823
令和元年度	80,821,395	4.5	76,716,852	5.2	4,104,543

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
令和2年度	98,706,934	96,058,896	94,274,348	35,143	1,749,405	95.5	98.1
令和元年度	85,167,830	82,444,303	80,821,395	60,148	1,562,760	94.9	98.0
対前年度 増減	金額	13,539,104	13,614,593	13,452,953	△ 25,005	186,645	
	率	15.9	16.5	16.6	△ 41.6	11.9	0.6

予算現額 987億 693万 4千円に対し、調定額は 960億 5,889万 6千円、収入済額は 942億 7,434万 8千円(予算執行率 95.5%、収納率 98.1%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 16.6%、134億 5,295万 3千円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金が 181億 4,551万 1千円、地方消費税交付金が 6億 516万 5千円、寄附金が 3億 233万 5千円で、減少した主なものは、市税が 14億 8,903万 2千円、繰入金が 12億 1,079万 7千円、諸収入が 11億 4,616万円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	20,596,977	21.8	22,086,008	27.3	△ 1,489,032	△ 6.7
地 方 譲 与 税	585,915	0.6	575,298	0.7	10,617	1.8
利 子 割 交 付 金	26,698	0.0	26,467	0.0	231	0.9
配 当 割 交 付 金	70,021	0.1	81,674	0.1	△ 11,653	△ 14.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,822	0.1	48,000	0.1	46,822	97.5
法 人 事 業 税 交 付 金	284,792	0.3	—	—	284,792	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,395,718	3.6	2,790,553	3.5	605,165	21.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,579	0.0	20,389	0.0	190	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	74,950	0.1	△ 74,950	△ 100
環 境 性 能 割 交 付 金	40,226	0.0	23,009	0.0	17,217	74.8
地 方 特 例 交 付 金	144,898	0.2	307,901	0.4	△ 163,003	△ 52.9
地 方 交 付 税	19,014,156	20.2	19,274,517	23.8	△ 260,361	△ 1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,101	0.0	16,447	0.0	1,654	10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	312,750	0.3	464,934	0.6	△ 152,184	△ 32.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,390,336	1.5	1,548,872	1.9	△ 158,536	△ 10.2
国 庫 支 出 金	27,692,886	29.4	9,547,375	11.8	18,145,511	190.1
県 支 出 金	5,575,687	5.9	6,612,360	8.2	△ 1,036,673	△ 15.7
財 産 収 入	405,772	0.4	447,404	0.6	△ 41,632	△ 9.3
寄 附 金	950,934	1.0	648,599	0.8	302,335	46.6
繰 入 金	539,351	0.6	1,750,148	2.2	△ 1,210,797	△ 69.2
繰 越 金	4,104,543	4.4	4,409,644	5.5	△ 305,101	△ 6.9
諸 収 入	1,868,285	2.0	3,014,444	3.7	△ 1,146,160	△ 38.0
市 債	7,140,900	7.6	7,052,400	8.7	88,500	1.3
計	94,274,348	100	80,821,395	100	13,452,953	16.6

イ 決算額の財源別構成 (別表 3、4 参照)

収入済額 942 億 7,434 万 8 千円のうち、自主財源は 301 億 6,894 万 8 千円で、寄附金が増加したものの、市税、繰入金、諸収入等が減少したことにより、前年度と比較すると 12.2%、42 億 110 万 6 千円減少している。また、依存財源は 641 億 540 万円で、県支出金、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度と比較すると 38.0%、176 億 5,405 万 9 千円増加している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 10.5 ポイント低下し、32.0%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	30,168,948	32.0	34,370,054	42.5	△ 4,201,106	△ 12.2
依存財源	64,105,400	68.0	46,451,341	57.5	17,654,059	38.0
計	94,274,348	100	80,821,395	100	13,452,953	16.6

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 397 億 4,081 万 2 千円で、前年度より 51.4%、134 億 8,650 万 9 千円増加している。一般財源は 545 億 3,353 万 5 千円で、前年度より 0.1%、3,355 万 6 千円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 9.7 ポイント低下し、57.8%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	39,740,812	42.2	26,254,304	32.5	13,486,509	51.4
一般財源	54,533,535	57.8	54,567,091	67.5	△ 33,556	△ 0.1
計	94,274,348	100	80,821,395	100	13,452,953	16.6

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 (別表5参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納損額	収入未済額
			金額 (C)	対前年度 増減率	予算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和2年度	20,311,218	20,937,007	20,596,977	△ 6.7	101.4	98.4	30,123	309,908
令和元年度	21,222,278	22,473,041	22,086,008	0.3	104.1	98.3	54,831	332,202
平成30年度	21,397,189	22,529,782	22,024,874	△ 1.8	102.9	97.8	80,263	424,645

市税の収入済額は205億9,697万7千円で、前年度と比較すると、6.7%、14億8,903万2千円減少している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加したものは、軽自動車税が2,662万9千円(対前年度比4.7%増)、減少した主なものは、市民税(法人)が12億8,490万5千円(同44.8%減)、国有資産等所在市交付金が1億2,226万円(同9.5%減)、市民税(個人)が5,567万6千円(同0.8%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は3,012万3千円で、前年度に比べ45.1%、2,470万8千円減少している。

収入未済額は3億990万8千円で、前年度に比べ6.7%、2,229万4千円減少している。今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率	
市 民 税	8,533,054	41.4	9,873,635	44.7	△ 1,340,581	△ 13.6	
内 訳	個 人	6,948,624	33.7	7,004,300	31.7	△ 55,676	△ 0.8
	法 人	1,584,430	7.7	2,869,335	13.0	△ 1,284,905	△ 44.8
固 定 資 産 税	9,318,017	45.2	9,319,513	42.2	△ 1,495	△ 0.0	
国有資産等所在市交付金	1,169,519	5.7	1,291,779	5.8	△ 122,260	△ 9.5	
軽 自 動 車 税	592,809	2.9	566,179	2.6	26,629	4.7	
内 訳	軽自動車税	—	—	561,538	2.5	△ 561,538	△ 100
	環境性能割	17,124	0.1	4,641	0.0	12,483	268.9
	種 別 割	575,685	2.8	—	—	575,685	皆増
市 た ば こ 税	979,829	4.8	1,026,808	4.6	△ 46,980	△ 4.6	
入 湯 税	3,748	0.0	8,094	0.0	△ 4,346	△ 53.7	
計	20,596,977	100	22,086,008	100	△ 1,489,032	△ 6.7	

市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		令和元年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	157	4,415	83	4,509	240	8,924	502	22,121	
内 訳	個 人	157	4,415	74	3,637	231	8,052	489	21,447
	法 人	—	—	9	872	9	872	13	673
固定資産税	327	8,115	349	11,474	676	19,589	736	30,679	
軽自動車税	322	1,350	42	261	364	1,611	469	2,032	
計	806	13,879	474	16,244	1,280	30,123	1,707	54,831	

(注) 消滅時効と執行停止3年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第2款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	150,000	140,944	140,944	143,728	△ 2,784	△ 1.9
自動車重量譲与税	360,000	410,068	410,068	413,916	△ 3,848	△ 0.9
特別とん譲与税	2,000	3,915	3,915	3,072	843	27.4
森林環境譲与税	30,981	30,988	30,988	14,582	16,406	112.5
計	542,981	585,915	585,915	575,298	10,617	1.8

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は5億8,591万5千円で、前年度と比較すると1.8%、1,061万7千円増加している。これは主に、自動車重量譲与税が384万8千円、地方揮発油譲与税が278万4千円減少したものの、森林環境譲与税が1,640万6千円増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	30,000	26,698	26,698	26,467	231	0.9

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は2,669万8千円で、前年度と比較すると0.9%、23万1千円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		60,000	70,021	70,021	81,674	△ 11,653	△ 14.3

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は7,002万1千円で、前年度と比較すると14.3%、1,165万3千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		40,000	94,822	94,822	48,000	46,822	97.5

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は9,482万2千円で、前年度と比較すると97.5%、4,682万2千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
法人事業税交付金		106,000	284,792	284,792	—	284,792	皆増

法人事業税交付金は、令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の7.7%を従業者数で按分して交付される。経過措置として、令和2年度は、法人事業税の3.4%を法人税割額で按分して交付された。

収入済額は2億8,479万2千円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方消費税交付金		3,330,000	3,395,718	3,395,718	2,790,553	605,165	21.7

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成26年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は33億9,571万8千円で、前年度と比較すると21.7%、6億516万5千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金		19,500	20,579	20,579	20,389	190	0.9

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の10分の7が交付される。収入済額は2,057万9千円で、前年度と比較すると0.9%、19万円増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
環境性能割交付金		70,000	40,226	40,226	23,009	17,217	74.8

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の95%の100分の47を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は4,022万6千円で、前年度と比較すると74.8%、1,721万7万円増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方特例交付金		144,898	144,898	144,898	307,901	△ 163,003	△ 52.9

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金である。

また、令和元年度より、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補填のため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されている。

収入済額は1億4,489万8千円で、前年度と比較すると52.9%、1億6,300万3千円減少している。

第11款 地方交付税

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和元年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	17,257,193	17,257,193	17,257,193	17,523,580	△ 266,387	△ 1.5
特別交付税	1,600,000	1,756,963	1,756,963	1,750,937	6,026	0.3
計	18,857,193	19,014,156	19,014,156	19,274,517	△ 260,361	△ 1.4

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は190億1,415万6千円で、前年度と比較すると1.4%、2億6,036万1千円減少している。これは主に、普通交付税が2億6,638万7千円減少したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和元年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
交通安全対策特別交付金		16,500	18,101	18,101	16,447	1,654	10.1

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は1,810万1千円で、前年度と比較すると10.1%、165万4千円増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和元年度 収 入 済 額	対前年度増減	
								収入済額	率
分担金		50,776	47,990	45,054	—	2,935	38,887	6,168	15.9
負担金		290,161	277,180	267,696	297	9,187	426,047	△ 158,351	△ 37.2
計		340,937	325,170	312,750	297	12,123	464,934	△ 152,184	△ 32.7

分担金及び負担金の収入済額は3億1,275万円で、前年度と比較すると32.7%、1億5,218万4千円減少している。これは主に、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が482万6千円、団体営土地改良事業分担金等の農林水産業費分担金が262万7千円増加したものの、保育料等の保護者負担金等の民生費負担金が1億5,823万1千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ56万8千円減少し、29万7千円である。その内訳は、公立保育所保護者負担金15万3千円、私立保育所保護者負担金14万4千円で、時効によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ823万3千円減少し、1,212万3千円である。その主なものは、翌年度繰越事業費充当財源である市単独農業用施設災害復旧事業分担金119万8千円等を繰越したもののほか、私立保育所保護者負担金488万円、公立保育所等保護者負担金396万6千円であり、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	971,801	895,426	841,285	834	53,307	968,510	△ 127,225	△ 13.1
手数料	587,554	549,052	549,052	—	—	580,363	△ 31,311	△ 5.4
計	1,559,355	1,444,478	1,390,336	834	53,307	1,548,872	△ 158,536	△ 10.2

使用料及び手数料の収入済額は13億9,033万6千円で、前年度と比較すると10.2%、1億5,853万6千円減少している。これは主に、レンタサイクル使用料等の商工使用料が5,980万2千円、大三島少年自然の家使用料等の教育使用料が3,636万7千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ45万8千円減少し、83万4千円である。その主なものは、その他住宅使用料66万8千円で、自己破産によるものである。

収入未済額は前年度に比べ356万5千円減少し、5,330万7千円である。その主なものは、公営住宅使用料4,775万7千円、その他住宅使用料520万8千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率	
				件 数	金 額			
令和2年度	公 営 住 宅	現年度分	406,515	398,330	—	—	8,185	98.0
		滞納繰越分	50,116	10,544	—	—	39,572	21.0
		計	456,631	408,874	—	—	47,757	89.5
	そ の 他 宅	現年度分	57,162	56,918	—	—	243	99.6
		滞納繰越分	6,279	646	18	668	4,965	10.3
		計	63,440	57,564	18	668	5,208	90.7
	合 計	現年度分	463,676	455,248	—	—	8,428	98.2
		滞納繰越分	56,395	11,190	18	668	44,537	19.8
		計	520,071	466,438	18	668	52,965	89.7
令和元年度	公 営 住 宅	現年度分	407,641	398,053	—	—	9,588	97.7
		滞納繰越分	51,590	9,903	89	1,158	40,529	19.2
		計	459,230	407,957	89	1,158	50,116	88.8
	そ の 他 宅	現年度分	60,789	60,158	—	—	631	99.0
		滞納繰越分	6,695	1,048	—	—	5,648	15.7
		計	67,484	61,206	—	—	6,279	90.7
	合 計	現年度分	468,430	458,211	—	—	10,218	97.8
		滞納繰越分	58,285	10,951	89	1,158	46,177	18.8
		計	526,715	469,162	89	1,158	56,395	89.1
対前年度 増 減	現年度分	△ 4,754	△ 2,964	—	—	△ 1,790	0.4	
	滞納繰越分	△ 1,890	239	△ 71	△ 490	△ 1,640	1.1	
	計	△ 6,644	△ 2,724	△ 71	△ 490	△ 3,430	0.6	

(注) 令和3年3月末日現在における管理戸数は公営住宅2,482戸、その他住宅304戸で、入居戸数は公営住宅1,840戸、その他住宅209戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	8,399,212	8,015,132	7,915,817	99,315	7,771,173	144,644	1.9
国庫補助金	21,242,624	20,635,342	19,731,661	903,681	1,742,573	17,989,088	1,032.3
委託金	33,858	45,408	45,408	—	33,628	11,780	35.0
計	29,675,694	28,695,882	27,692,886	1,002,996	9,547,375	18,145,511	190.1

国庫支出金の収入済額は276億9,288万6千円で、前年度と比較すると190.1%、181億4,551万1千円増加している。これは主に、道路橋りょう補修事業費等の土木費国庫補助金が2億9,276万6千円、道路災害復旧事業費等の災害復旧費国庫負担金が1億2,654万2千円減少したものの、特別定額給付金給付事業費等の総務費国庫補助金が159億7,580万8千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の商工費国庫補助金が10億6,869万5千円増加したためである。

収入未済額は、翌年度繰越事業費充当財源として繰越したもので、10億299万6千円である。その主なものは、国庫補助金の産業振興対策費3億7,182万1千円、道路橋りょう補修事業1億6,365万2千円、公共道路改良事業1億963万2千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,832,177	3,731,983	3,656,127	75,856	3,670,250	△14,123	△0.4
県補助金	1,979,109	1,731,885	1,587,585	144,300	2,565,949	△978,364	△38.1
委託金	338,410	331,975	331,975	—	376,162	△44,187	△11.7
計	6,149,696	5,795,843	5,575,687	220,156	6,612,360	△1,036,673	△15.7

県支出金の収入済額は55億7,568万7千円で、前年度と比較すると15.7%、10億3,667万3千円減少している。これは主に、子どものための教育保育給付費等の民生費県負担金が1億9,739万3千円、漁村再生交付金事業費等の農林水産業費県補助金が4,419万9千円増加したものの、大学立地事業費等の総務費県補助金が6億9,003万3千円、子育て支援緊急対策事業費等の民生費県補助金が2億5,094万2千円、農業用施設災害復旧事業費等の災害復旧費県負担金が1億9,642万5千円減少したためである。

収入未済額は、翌年度繰越事業費充当財源として繰越したもので、2億2,015万6千円である。その主なものは、県負担金の農業用施設災害復旧事業7,425万6千円、県補助金の老朽ため池整備事業6,269万2千円、県単がけ崩れ防災対策事業2,227万1千円である。

第17款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産運用収入	106,624	95,800	93,341	2,458	105,323	△ 11,981	△ 11.4
財産売払収入	316,293	312,431	312,431	—	342,081	△ 29,651	△ 8.7
計	422,917	408,230	405,772	2,458	447,404	△ 41,632	△ 9.3

財産収入の収入済額は4億577万2千円で、前年度と比較すると9.3%、4,163万2千円減少している。これは主に、市有地及び建物売払代金等の不動産売払収入が2,093万6千円減少したためである。

収入未済額は、貸地料245万8千円で、前年度と比較すると39万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第18款 寄附金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄附金	979,051	950,934	950,934	648,599	302,335	46.6

寄附金の収入済額は9億5,093万4千円で、前年度と比較すると46.6%、3億233万5千円増加している。これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が2億8,497万4千円増加したためである。

第19款 繰入金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	1,856,713	42,042	42,042	1,522,159	△ 1,480,117	△ 97.2
特別会計 繰入金	497,309	497,308	497,308	227,989	269,320	118.1
計	2,354,022	539,351	539,351	1,750,148	△ 1,210,797	△ 69.2

繰入金の収入済額は5億3,935万1千円で、前年度と比較すると69.2%、12億1,079万7千円減少している。これは主に、用地取得特別会計繰入金が2億6,932万円増加したものの、減債基金繰入金が7億円、合併振興基金繰入金が3億8,000万円減少したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰越金	3,363,012	4,104,543	4,104,543	4,409,644	△ 305,101	△ 6.9

繰越金の収入済額は41億454万3千円で、前年度と比較すると6.9%、3億510万1千円減少している。

収入済額のうちには、市単独道路改良事業等の令和元年度繰越事業費充当財源8億375万6千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
延滞金加算金 及び過料	24,029	25,462	25,462	—	—	30,917	△ 5,455	△ 17.6
預金利子	1,000	475	475	—	—	1,102	△ 627	△ 56.9
貸付金元利収入	926,080	785,707	744,529	2,849	38,329	1,334,507	△ 589,978	△ 44.2
受託事業 収入	5,814	5,043	5,043	—	—	5,933	△ 890	△ 15.0
雑入	1,023,537	1,203,944	1,092,776	1,039	110,128	1,641,985	△ 549,209	△ 33.4
計	1,980,460	2,020,630	1,868,285	3,888	148,458	3,014,444	△ 1,146,160	△ 38.0

諸収入の収入済額は18億6,828万5千円で、前年度と比較すると38.0%、11億4,616万円減少している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億900万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入2億2,388万円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億9,216万4千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ72万9千円増加し、388万8千円である。その主なものは、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入284万9千円、児童手当返戻金(過年度分)56万円、生活保護費徴収金等45万9千円で、債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ425万8千円減少し、1億4,845万8千円である。その主なものは、生活保護費徴収金等9,194万3千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入3,698万4千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第22款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
総務債		818,000	645,500	645,500	19,900	625,600	3,143.7
民生債		12,000	9,800	9,800	10,900	△ 1,100	△ 10.1
衛生債		645,300	500,200	500,200	538,300	△ 38,100	△ 7.1
農林水産業債		471,300	391,300	391,300	318,100	73,200	23.0
商工債		371,800	295,000	295,000	230,400	64,600	28.0
土木債		1,585,600	1,107,300	1,107,300	1,753,300	△ 646,000	△ 36.8
消防債		509,000	486,100	486,100	561,300	△ 75,200	△ 13.4
教育債		965,400	788,100	788,100	1,401,000	△ 612,900	△ 43.7
災害復旧債		102,900	45,400	45,400	223,700	△ 178,300	△ 79.7
臨時財政対策債		2,053,100	2,053,100	2,053,100	1,995,500	57,600	2.9
減収補てん債		819,100	819,100	819,100	—	819,100	皆増
計		8,353,500	7,140,900	7,140,900	7,052,400	88,500	1.3

市債の収入済額は71億4,090万円で、前年度と比較すると1.3%、8,850万円増加している。これは主に、治水施設整備事業債等の土木債が6億4,600万円、小学校施設整備債等の教育債が6億1,290万円減少したものの、減収補てん債が8億1,910万円、情報システム整備債等の総務債が6億2,560万円増加したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 2 年 度		98,706,934	89,776,525	2,368,226	6,562,184	91.0
令 和 元 年 度		85,167,830	76,716,852	3,246,747	5,204,231	90.1
対前年度 増 減	金 額	13,539,104	13,059,673	△ 878,521	1,357,952	
	率	15.9	17.0	△ 27.1	26.1	0.9

予算現額987億693万4千円に対し、支出済額は897億7,652万5千円、執行率91.0%で、前年度と比較すると17.0%、130億5,967万3千円増加している。

翌年度繰越額は、23億6,822万6千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁 舎 管 理 費	256,481	23,100	—	—	23,100
支 所 整 備 費	145,600	14,481	市 債 50	市 債 11,300	3,131
戸籍住民基本台帳管理費	307,016	76,114	国庫支出金 49,140	国庫支出金 26,974	—
新型コロナウイルス感染症 予 防 接 種 費	90,995	55,898	国庫支出金 203	国庫支出金 55,695	—
ごみ処理施設跡地整備事業	446,700	49,905	—	市 債 49,900	5
県廃棄物処理センター 解 体 費	167,832	94,992	—	—	94,992
衛生センター運営費	158,659	18,997	—	—	18,997
水道事業会計出資金	329,481	42,800	—	市 債 42,800	—
新しい働き方推進事業	188,105	96,000	—	国庫支出金 95,228	773
地域農業振興事務費	141,556	34,113	—	国庫支出金 34,113	—
町谷地区農道等整備事業	21,710	—	—	—	—
団体営土地改良事業	87,597	8,971	—	分 担 金 632	8,340
蒼社川水利調整事業	64,311	18,880	—	諸 収 入 7,552	11,328
基盤整備促進事業	31,608	18,300	市 債 40	県 支 出 金 9,933 市 債 8,100	227

老朽ため池整備事業	97,970	70,200	—	県支出金 市分担保金	62,692 7,000 451	57
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	27,840	14,582	—	県支出金 市債	2,596 5,400	6,586
水産振興事務費	39,465	25,024	—	国庫支出金	25,024	—
増殖場整備事業	62,400	23,805	市債 10	県支出金 市分担保金	14,284 8,300 475	736
海岸保全施設整備事業	171,422	68,354	市債 78	国庫支出金 市債	34,177 31,400	2,699
産業振興対策費	575,538	372,821	—	国庫支出金	371,821	1,000
観光施設整備費	148,034	8,000	—	市債	7,200	800
道路維持修繕費	193,439	10,440	—	—	—	10,440
市単独道路改良事業	236,577	101,461	—	—	—	101,461
市単独道路舗装事業	186,640	31,180	—	—	—	31,180
市単道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	53,155	21,810	—	県支出金	10,858	10,952
公共道路改良事業	422,700	255,023	市債 152	国庫支出金 市債	109,632 129,200	16,039
道路橋りょう補修事業	512,100	311,683	市債 110	国庫支出金 市債	163,652 128,100	19,821
治水施設管理費	131,441	19,129	—	—	—	19,129
治水施設整備事業	241,246	123,620	市債 70	市債	123,500	50
県単がけ崩れ防災対策事業	89,384	38,200	分担保金 7,527	県支出金	22,271	8,402
港湾改修事業	511,288	140,000	—	国庫支出金 県支出金 市債	65,000 21,666 43,300	10,034
海岸保全事業	11,212	—	—	—	—	—
公共街路事業	84,600	29,096	—	国庫支出金 市債	13,361 12,600	3,135
区域外下水管渠維持管理費	19,662	4,800	—	—	—	4,800
常備消防施設整備費	528,517	9,930	—	市債	9,900	30
公民館整備費	50,095	5,340	—	市債	4,000	1,340
市単独農業用施設災害 復旧事業	218,814	31,556	—	分担保金	1,198	30,358
農業用施設災害復旧事業	164,386	81,453	市債 10	県支出金 市債	74,256 1,800	5,387
農地災害復旧事業	4,000	3,408	—	県支出金 分担保金	1,600 167	1,640
道路災害復旧事業	20,200	14,760	—	国庫支出金 市債	8,320 4,800	1,640
計	7,239,775	2,368,226	57,390		1,862,227	448,608

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	427,515	0.5	442,290	0.6	△ 14,775	△ 3.3
総 務 費	22,164,724	24.7	7,967,486	10.4	14,197,238	178.2
民 生 費	26,571,594	29.6	26,568,832	34.6	2,762	0.0
衛 生 費	4,901,263	5.5	4,711,904	6.1	189,359	4.0
労 働 費	288,543	0.3	221,266	0.3	67,278	30.4
農林水産業費	2,298,312	2.6	2,171,112	2.8	127,200	5.9
商 工 費	3,547,309	4.0	2,382,207	3.1	1,165,102	48.9
土 木 費	8,014,292	8.9	10,315,217	13.4	△ 2,300,925	△ 22.3
消 防 費	3,125,359	3.5	3,074,477	4.0	50,882	1.7
教 育 費	6,309,553	7.0	6,111,298	8.0	198,255	3.2
災 害 復 旧 費	582,773	0.6	1,175,661	1.5	△ 592,888	△ 50.4
公 債 費	11,047,979	12.3	11,326,753	14.8	△ 278,774	△ 2.5
諸 支 出 金	497,308	0.6	248,349	0.3	248,960	100.2
計	89,776,525	100	76,716,852	100	13,059,673	17.0

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費が 141 億 9,723 万 8 千円、商工費が 11 億 6,510 万 2 千円、諸支出金が 2 億 4,896 万円、教育費が 1 億 9,825 万 5 千円、衛生費が 1 億 8,935 万 9 千円で、減少した主なものは、土木費が 23 億 92 万 5 千円、災害復旧費が 5 億 9,288 万 8 千円、公債費が 2 億 7,877 万 4 千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
議会費	455,393	427,515	27,878	93.9	442,290	△ 14,775	△ 3.3

予算現額 4 億 5,539 万 3 千円に対し、支出済額は 4 億 2,751 万 5 千円、執行率 93.9% で、前年度と比較すると 3.3%、1,477 万 5 千円減少している。

支出済額の主なものは、人件費 4 億 88 万 7 千円（議員報酬 1 億 8,922 万円、給料・職員手当等 1 億 2,766 万 9 千円、共済費 8,082 万 8 千円等）、印刷製本費 747 万 4 千円等の需用費 909 万 1 千円である。

第2款 総務費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	21,667,337	20,975,803	37,581	653,953	96.8	6,599,400	14,376,402	217.8
徴税費	574,590	556,796	—	17,794	96.9	839,318	△ 282,522	△ 33.7
戸籍住民 基本台帳費	475,246	333,719	76,114	65,413	70.2	304,731	28,988	9.5
選挙費	167,166	155,267	—	11,899	92.9	136,475	18,792	13.8
統計調査費	103,238	88,686	—	14,552	85.9	35,587	53,099	149.2
監査委員費	55,291	54,453	—	838	98.5	51,975	2,478	4.8
計	23,042,868	22,164,724	113,695	764,449	96.2	7,967,486	14,197,238	178.2

予算現額 230 億 4,286 万 8 千円に対し、支出済額は 221 億 6,472 万 4 千円、執行率 96.2% で、前年度と比較すると 178.2%、141 億 9,723 万 8 千円増加している。

これは主に、企画費が 20 億 8,031 万 4 千円減少したものの、特別定額給付金給付費が 157 億 9,187 万 2 千円、一般管理費が 5 億 4,643 万 7 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、特別定額給付金 157 億 2,980 万円等の負担金補助及び交付金 162 億 7,065 万 2 千円、人件費 33 億 6,614 万 7 千円、電子計算業務委託料（細節）3 億 1,700 万円等の委託料 6 億 2,202 万 5 千円、事務用器具 5 億 3,869 万 5 千円等の備品購入費 5 億 4,683 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費 7,611 万 4 千円、庁舎管理費等の総務管理費 3,758 万 1 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
社会福祉費	15,064,182	14,527,716	536,466	96.4	14,703,822	△ 176,107	△ 1.2
児童福祉費	10,092,571	9,154,229	938,342	90.7	8,881,548	272,681	3.1
生活保護費	3,165,451	2,889,649	275,802	91.3	2,983,461	△ 93,812	△ 3.1
災害救助費	5	—	5	—	—	—	—
計	28,322,209	26,571,594	1,750,615	93.8	26,568,832	2,762	0.0

予算現額283億2,220万9千円に対し、支出済額は265億7,159万4千円、執行率93.8%で、前年度と比較すると0.0%、276万2千円増加している。

これは主に、社会福祉総務費が5億3,956万3千円、児童育成費が2億3,009万8千円減少したものの、児童福祉総務費が4億7,024万2千円、障害者（児）福祉費が2億5,715万1千円、老人福祉費が5,869万2千円増加したためである。

支出済額の主なものは、扶助費119億7,951万9千円（社会福祉事業関係52億8,049万3千円、児童福祉事業関係40億1,112万1千円、生活保護事業関係26億8,790万5千円）、繰出金52億6,495万6千円（介護保険特別会計繰出金28億1,948万8千円、国民健康保険特別会計繰出金17億1,811万3千円、後期高齢者医療特別会計繰出金7億2,735万5千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金20億9,586万5千円等の負担金補助及び交付金42億4,824万9千円、人件費25億1,690万8千円、私立保育所運営委託料11億997万9千円等の委託料20億525万7千円である。

第4款 衛生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	1,854,871	1,658,416	55,898	140,556	89.4	1,515,766	142,650	9.4
清掃費	3,071,118	2,692,696	163,894	214,528	87.7	2,631,425	61,271	2.3
上水道費	611,088	550,151	42,800	18,137	90.0	564,713	△ 14,562	△ 2.6
計	5,537,077	4,901,263	262,592	373,221	88.5	4,711,904	189,359	4.0

予算現額55億3,707万7千円に対し、支出済額は49億126万3千円、執行率88.5%で、前年度と比較すると4.0%、1億8,935万9千円増加している。

これは主に、し尿処理費が5,265万円、上水道施設費が1,456万2千円減少したものの、予防費が1億2,376万1千円、ごみ処理費が1億2,304万1千円、多目的温泉保養館管理費が1,054万1千円増加したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料3億9,503万5千円等の委託料22億971

万3千円、人件費8億5,980万4千円、水道事業会計補助金1億5,803万円等の負担金補助及び交付金5億6,374万4千円、消耗品費2億9,527万9千円等の需用費4億2,339万8千円である。

翌年度繰越額は、県廃棄物処理センター解体費等の清掃費1億6,389万4千円、新型コロナウイルス感染症予防接種費の保健衛生費5,589万8千円、水道事業会計出資金の上水道費4,280万円である。

第5款 労働費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
労働諸費	462,459	288,543	96,000	77,916	62.4	221,266	67,278	30.4

予算現額4億6,245万9千円に対し、支出済額は2億8,854万3千円、執行率62.4%で、前年度と比較すると30.4%、6,727万8千円増加している。

これは主に、労働諸費(目)が6,704万6千円増加したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金1億9,700万円、いまばりワーケーション推進事業委託料3,492万5千円等の委託料3,869万5千円、緊急雇用維持助成金2,507万9千円等の負担金補助及び交付金2,930万5千円である。

翌年度繰越額は、新しい働き方推進事業の労働諸費9,600万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	1,925,050	1,626,271	165,046	133,732	84.5	1,587,022	39,249	2.5
林業費	151,134	128,670	—	22,464	85.1	109,150	19,519	17.9
水産業費	683,008	543,371	117,183	22,454	79.6	474,940	68,432	14.4
計	2,759,192	2,298,312	282,229	178,650	83.3	2,171,112	127,200	5.9

予算現額27億5,919万2千円に対し、支出済額は22億9,831万2千円、執行率83.3%で、前年度と比較すると5.9%、1億2,720万円増加している。

これは主に、水産業振興費が7,048万7千円減少したものの、漁港建設費が1億2,595万8千円、農業振興費が3,644万1千円、農地費が3,150万5千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費7億390万7千円(水産業関係3億9,031万2千円、農業関係2億9,266万5千円、林業関係2,093万円)、人件費5億5,176万7千円、負担金補助及び交付金5億878万円(農業関係4億7,321万7千円、水産業関係2,681万4千円、林業関係874万9千円)、委託料3億126万7千円(農業関係2億6,032万2

千円、水産業関係 2,100 万 9 千円、林業関係 1,993 万 6 千円) である。

翌年度繰越額は、老朽ため池整備事業等の農業費 1 億 6,504 万 6 千円、海岸保全施設整備事業等の水産業費 1 億 1,718 万 3 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商工費	5,214,385	3,547,309	380,821	1,286,255	68.0	2,382,207	1,165,102	48.9

予算現額 52 億 1,438 万 5 千円に対し、支出済額は 35 億 4,730 万 9 千円、執行率 68.0% で、前年度と比較すると 48.9%、11 億 6,510 万 2 千円増加している。

これは主に、観光費が 2 億 3,541 万 6 千円、イベント推進費が 5,355 万 6 千円減少したものの、商工振興費が 10 億 1,651 万円、商工総務費が 4 億 6,081 万 3 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、いまばりエール支援金 3 億 4,430 万円、今治ものづくりエール支援金 1 億 5,690 万 3 千円等の負担金補助及び交付金 12 億 454 万円、今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業委託料 3 億 1,029 万 5 千円、ふるさと納税支援業務委託料 1 億 5,861 万 5 千円等の委託料 8 億 3,039 万 3 千円、人件費 5 億 273 万円、貸付金 4 億 3,400 万円(中小企業資金預託金 4 億 900 万円、商工組合中央金庫預託金 2,500 万円)、今治駅前サイクリングターミナル建設工事 1 億 2,471 万 8 千円等の工事請負費 2 億 9,691 万円である。

翌年度繰越額は、産業振興対策費等の商工費 3 億 8,082 万 1 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	317,671	302,208	—	15,463	95.1	342,769	△ 40,561	△ 11.8
道橋りょう 路費	2,718,303	1,870,332	731,596	116,375	68.8	2,381,971	△ 511,639	△ 21.5
河川費	542,930	350,394	180,949	11,587	64.5	703,295	△ 352,901	△ 50.2
港湾費	1,371,183	1,109,771	140,000	121,412	80.9	1,250,776	△ 141,005	△ 11.3
都市計画費	4,011,189	3,557,637	33,896	419,656	88.7	4,681,903	△ 1,124,266	△ 24.0
住宅費	874,098	823,950	—	50,148	94.3	954,503	△ 130,553	△ 13.7
計	9,835,374	8,014,292	1,086,441	734,641	81.5	10,315,217	△ 2,300,925	△ 22.3

予算現額 98 億 3,537 万 4 千円に対し、支出済額は 80 億 1,429 万 2 千円、執行率 81.5%

で、前年度と比較すると 22.3%、23 億 92 万 5 千円減少している。

これは主に、新都市整備費が 7 億 62 万 1 千円、道路改良事業費が 4 億 8,988 万 9 千円、河川総務費が 3 億 5,290 万 1 千円、下水道費が 2 億 8,949 万 4 千円、港湾建設費が 2 億 984 万 9 千円、住宅建設費が 1 億 2,322 万 6 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 23 億 1,688 万 3 千円(道路橋りょう事業 8 億 2,531 万 3 千円、港湾事業 6 億 7,052 万 5 千円、住宅事業 5 億 4,606 万 9 千円等)、公共下水道事業会計負担金 12 億 3,430 万 4 千円等の負担金補助及び交付金 16 億 4,032 万 2 千円、人件費 11 億 8,063 万 8 千円、委託料 10 億 6,297 万 1 千円(都市計画事業 4 億 3,725 万 1 千円、道路橋りょう事業 3 億 2,069 万 4 千円、港湾事業 1 億 5,504 万 5 千円等)、繰出金 9 億 7,249 万 7 千円(小規模下水道特別会計繰出金 6 億 2,460 万円、用地取得特別会計繰出金 2 億 3,470 万 8 千円等)である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費 7 億 3,159 万 6 千円、治水施設整備事業等の河川費 1 億 8,094 万 9 千円、港湾改修事業の港湾費 1 億 4,000 万円、公共街路事業等の都市計画費 3,389 万 6 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	3,354,227	3,125,359	9,930	218,938	93.2	3,074,477	50,882	1.7

予算現額 33 億 5,422 万 7 千円に対し、支出済額は 31 億 2,535 万 9 千円、執行率 93.2%で、前年度と比較すると 1.7%、5,088 万 2 千円増加している。

これは主に、災害対策費が 5 億 1,393 万 6 千円、常備消防費が 1,664 万円減少したものの、消防施設整備費が 4 億 9,253 万 7 千円、水防費が 9,747 万 9 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 17 億 1,977 万 8 千円、消防指令システム整備業務委託料 3 億 1,999 万円、水防応急処置委託料 1 億 1,199 万 5 千円等の委託料 5 億 4,939 万 7 千円、車両 1 億 6,188 万 2 千円等の備品購入費 2 億 4,143 万 7 千円、消耗品費 1 億 2,264 万 1 千円等の需用費 2 億 3,984 万 7 千円、消防庁舎改修工事 8,683 万 5 千円等の工事請負費 1 億 8,323 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、常備消防施設整備費の消防費 993 万円である。

第10款 教育費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	663,772	611,886	—	51,886	92.2	601,172	10,714	1.8
小学校費	2,206,852	1,846,623	—	360,229	83.7	1,847,670	△ 1,048	△ 0.1
中学校費	1,024,227	862,392	—	161,835	84.2	836,436	25,956	3.1
社会教育費	1,611,488	1,435,418	5,340	170,730	89.1	1,442,691	△ 7,272	△ 0.5
保健体育費	1,757,917	1,553,235	—	204,682	88.4	1,383,330	169,905	12.3
計	7,264,256	6,309,553	5,340	949,363	86.9	6,111,298	198,255	3.2

予算現額 72 億 6,425 万 6 千円に対し、支出済額は 63 億 955 万 3 千円、執行率 86.9% で、前年度と比較すると 3.2%、1 億 9,825 万 5 千円増加している。

これは主に、社会教育総務費が 3,167 万 5 千円減少したものの、体育施設費が 9,810 万 8 千円、公民館費が 5,028 万 6 千円、保健体育総務費が 3,706 万 9 千円、学校給食費が 3,472 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なもの、人件費 18 億 6,756 万 9 千円、小・中学校の校内通信ネットワーク整備工事 6 億 9,850 万円等の工事請負費 12 億 1,384 万 6 千円、図書館指定管理料 2 億 368 万円、体育施設指定管理料 1 億 6,234 万円等の委託料 10 億 37 万円、光熱水費 3 億 4,908 万 4 千円等の需用費 8 億 8,505 万円である。

翌年度繰越額は、公民館整備費の社会教育費 534 万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	786,560	547,850	116,417	122,293	69.7	820,608	△ 272,758	△ 33.2
土木施設 災害復旧費	55,440	34,923	14,760	5,757	63.0	252,116	△ 217,193	△ 86.1
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	5,731	△ 5,731	△ 100
教育施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	56,300	△ 56,300	△ 100
その他の 災害復旧費	—	—	—	—	—	40,906	△ 40,906	△ 100
計	842,000	582,773	131,177	128,050	69.2	1,175,661	△ 592,888	△ 50.4

予算現額 8 億 4,200 万円に対し、支出済額は 5 億 8,277 万 3 千円、執行率 69.2% で、前年度と比較すると 50.4%、5 億 9,288 万 8 千円減少している。

これは主に、土木施設災害復旧費が 2 億 1,677 万 4 千円、農業用施設災害復旧費が 1 億 9,152 万 5 千円、社会教育施設災害復旧費が 5,630 万円、林業施設災害復旧費が 5,553

万9千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費4億4,074万6千円（農林水産施設災害復旧事業4億1,759万4千円、土木施設災害復旧事業2,315万2千円）、委託料9,594万6千円（農林水産施設災害復旧事業8,651万1千円、土木施設災害復旧事業943万6千円）である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費1億1,641万7千円、道路災害復旧事業の土木施設災害復旧費1,476万円である。

第12款 公債費（別表7参照）

（単位 千円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公債費	11,090,186	11,047,979	42,207	99.6	11,326,753	△278,774	△2.5

予算現額110億9,018万6千円に対し、支出済額は110億4,797万9千円、執行率99.6％で、前年度と比較すると2.5％、2億7,877万4千円減少している。

これは、元金が2億1,699万円、利子が6,178万4千円減少したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金108億198万9千円、長期債利子2億4,599万円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は12.3％（前年度14.8％）で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると4.8％、36億6,108万9千円減少し、729億3,655万7千円である。

第13款 予備費

当初予算額3,000万円で、他款への充用はなかった。

第14款 諸支出金

（単位 千円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
普通財産取得費	497,309	497,308	1	100.0	248,349	248,960	100.2

予算現額4億9,730万9千円に対し、支出済額は4億9,730万8千円、執行率100.0％で、前年度と比較すると100.2％、2億4,896万円増加している。

これは、土地取得費が2億4,896万円増加したためである。

支出済額は、普通財産用地購入費（高橋ふれあいの丘3番）の公有財産購入費4億9,730万8千円である。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、3,251万9千円（前年度5,339万円）である。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ 節別経費の状況（別表6参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	12,979,942	14.5	11,049,892	14.4	1,930,050	17.5
賃 金	—	—	1,639,611	2.1	△ 1,639,611	△ 100
委 託 料	8,718,674	9.7	7,778,174	10.1	940,500	12.1
工 事 請 負 費	5,757,729	6.4	7,856,766	10.2	△ 2,099,037	△ 26.7
公 有 財 産 購 入 費	572,109	0.6	808,566	1.1	△ 236,457	△ 29.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,668,814	27.5	11,018,817	14.4	13,649,997	123.9
扶 助 費	12,075,098	13.5	11,663,073	15.2	412,025	3.5
貸 付 金	721,000	0.8	651,000	0.8	70,000	10.8
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	192,057	0.2	209,966	0.3	△ 17,910	△ 8.5
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,270,194	12.6	11,496,750	15.0	△ 226,556	△ 2.0
積 立 金	502,005	0.6	659,494	0.9	△ 157,489	△ 23.9
繰 出 金	6,385,529	7.1	6,875,004	9.0	△ 489,475	△ 7.1
そ の 他	5,933,374	6.6	5,009,739	6.5	923,635	18.4
計	89,776,525	100	76,716,852	100	13,059,673	17.0

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

3 地方公務員法の改正により、令和2年度より会計年度任用職員給を賃金から人件費（報酬及び給料）に含めることとなった。

(ア) 人 件 費

決算額は、129億7,994万2千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	災 害 補 償 費
令和2年度		12,979,942	1,419,121	5,517,922	4,123,460	1,912,562	6,877
令和元年度		11,049,892	967,078	4,526,186	3,657,247	1,897,213	2,169
対前年度 増 減	金額	1,930,050	452,043	991,736	466,213	15,349	4,708
	率	17.5	46.7	21.9	12.7	0.8	217.1

(注) 地方公務員法の改正により、令和2年度より会計年度任用職員給を人件費(報酬及び給料)に含めることとなった。

(イ) 扶 助 費

決算額は、120億7,509万8千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対前年度増減	
				金 額	率
民 生 費	社会福祉総務費	6	7	△ 0	△ 6.6
	障害者(児)福祉費	5,278,081	5,005,159	272,922	5.5
	老人福祉費	—	16,630	△ 16,630	△ 100
	社会福祉施設費	2,406	3,556	△ 1,151	△ 32.4
	児童福祉総務費	486,138	23,325	462,813	1,984.2
	児童育成費	3,524,944	3,731,614	△ 206,670	△ 5.5
	児童福祉施設費	39	—	39	皆増
	生活保護費	2,687,905	2,786,650	△ 98,746	△ 3.5
	小 計	11,979,519	11,566,941	412,577	3.6
衛生費	保健衛生総務費	—	47	△ 47	△ 100
教 育 費	小学校教育振興費	54,970	51,741	3,229	6.2
	中学校教育振興費	40,610	44,343	△ 3,734	△ 8.4
	小 計	95,579	96,084	△ 505	△ 0.5
合 計		12,075,098	11,663,073	412,025	3.5

(ウ) 繰 出 金

決算額は、63億8,552万9千円（特別会計分63億8,537万4千円、基金分15万6千円）である。

当年度は、特別会計11会計中9会計と2つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特別会計名称	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
用地取得	234,708	936,965	△ 702,257	△ 75.0
墓園事業	12,158	14,344	△ 2,186	△ 15.2
船舶交通	59,515	62,337	△ 2,822	△ 4.5
簡易水道事業	88,536	58,337	30,199	51.8
港湾事業	100,900	97,000	3,900	4.0
小規模下水道	624,600	617,100	7,500	1.2
国民健康保険	1,718,113	1,762,642	△ 44,528	△ 2.5
後期高齢者医療	727,355	693,975	33,381	4.8
介護保険	2,819,488	2,630,237	189,251	7.2
計	6,385,374	6,872,936	△ 487,562	△ 7.1

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区分	繰出(積立)額		とりくずし額		奨学金免除額		年度末現在額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
土地開発基金	131	2,046	—	348,891			1,760,598	1,760,467
奨学金貸付基金	25	23	—	—	—	—	339,311	339,286

3 特別会計

(1) 決算収支状況 (別表1、2参照)

歳入総額	414億6,856万7千円
歳出総額	403億6,844万3千円
歳入歳出差引残額	11億12万4千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳入総額	7億3,201万6千円
歳出総額	7億3,201万6千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額7億3,210万9千円に対し、歳入調定額7億3,201万6千円、歳入決算額7億3,201万6千円（収納率100%）、歳出決算額7億3,201万6千円（執行率100.0%）である。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰入金	234,800	234,708	234,708	936,965	△702,257	△75.0
財産収入	497,309	497,308	497,308	248,349	248,960	100.2
計	732,109	732,016	732,016	1,185,314	△453,297	△38.2

歳入決算額を前年度と比較すると、38.2%、4億5,329万7千円減少している。これは、財産収入が2億4,896万円増加したものの、繰入金が7億225万7千円減少したためである。

決算額は、一般会計繰入金2億3,470万8千円、高橋ふれあいの丘3番売払代金の不動産売払収入4億9,730万8千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
公債費		234,800	234,708	92	100.0	293,554	△ 58,846	△ 20.0
諸支出金		497,309	497,308	1	100.0	227,989	269,320	118.1
用地取得費		—	—	—	—	663,771	△ 663,771	△ 100
計		732,109	732,016	93	100.0	1,185,314	△ 453,297	△ 38.2

歳出決算額を前年度と比較すると、38.2%、4億5,329万7千円減少している。これは、諸支出金が2億6,932万円増加したものの、用地取得費が6億6,377万1千円、公債費が5,884万6千円減少したためである。

決算額は、公債費2億3,470万8千円（長期債元金2億3,394万2千円、長期債利子76万6千円）、一般会計繰出金の諸支出金4億9,730万8千円である。

(3) 墓園事業特別会計

歳入総額	4,760万7千円
歳出総額	4,381万2千円
歳入歳出差引残額	379万5千円

予算現額 4,826 万 4 千円に対し、歳入調定額 4,760 万 7 千円、歳入決算額 4,760 万 7 千円（収納率 100%）、歳出決算額 4,381 万 2 千円（執行率 90.8%）であり、歳入歳出差引残額 379 万 5 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		18,667	23,445	23,445	26,132	△ 2,687	△ 10.3
財産収入		70	18	18	25	△ 7	△ 29.1
繰入金		27,812	20,296	20,296	22,757	△ 2,460	△ 10.8
繰越金		1,705	3,847	3,847	3,806	41	1.1
諸収入		10	0	0	—	0	皆増
計		48,264	47,607	47,607	52,720	△ 5,113	△ 9.7

歳入決算額を前年度と比較すると、9.7%、511 万 3 千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が 268 万 7 千円、繰入金が 246 万円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,344 万 5 千円、繰入金 2,029 万 6 千円（一般会計繰入金 1,215 万 8 千円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 813 万 8 千円）、繰越金 384 万 7 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 1,970 万円、大谷墓園墓地管理手数料 372 万 4 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 23 件、6 平方メートル区画 1 件で 1,970 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
墓園管理費	24,518	20,506	4,012	83.6	21,189	△ 682	△ 3.2
墓園建設費	300	58	242	19.4	47	11	23.6
公債費	23,346	23,248	98	99.6	27,637	△ 4,389	△ 15.9
予備費	100	—	100	—	—	—	—
計	48,264	43,812	4,452	90.8	48,873	△ 5,060	△ 10.4

歳出決算額を前年度と比較すると、10.4%、506万円減少している。これは主に、公債費が438万9千円、墓園管理費が68万2千円減少したためである。

決算額は、墓園管理費2,050万6千円、墓園建設費5万8千円、公債費2,324万8千円（長期債元金2,310万円（繰上償還分）、長期債利子14万8千円）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料2,324万8千円、樹木等管理委託料等の委託料1,247万3千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金376万3千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億3,516万2千円
歳出総額	2億3,516万2千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額2億5,460万円に対し、歳入調定額2億3,516万2千円、歳入決算額2億3,516万2千円（収納率100%）、歳出決算額2億3,516万2千円（執行率92.4%）である。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	73,303	66,570	66,570	88,695	△ 22,124	△ 24.9
国庫支出金	52,632	60,239	60,239	44,747	15,492	34.6
県支出金	42,835	43,564	43,564	39,904	3,660	9.2
繰入金	81,286	59,515	59,515	62,337	△ 2,822	△ 4.5
繰越金	1	－	－	－	－	－
諸収入	4,543	5,274	5,274	5,009	266	5.3
計	254,600	235,162	235,162	240,691	△ 5,528	△ 2.3

歳入決算額を前年度と比較すると、2.3%、552万8千円減少している。これは主に、国庫支出金が1,549万2千円、県支出金が366万円増加したものの、使用料及び手数料が2,212万4千円、繰入金が282万2千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料6,657万円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金6,023万9千円、一般会計繰入金5,951万5千円、渡船運航費県補助金の県支出金4,356万4千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	令 和 元 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減		
					収 入 済 額	率	
旅客運賃	片 道 券	15,104	9,286	14,526	△ 5,240	△ 36.1	
	往 復 券	8,002	11,622	14,928	△ 3,306	△ 22.1	
	回 数 券	918	6,933	8,095	△ 1,162	△ 14.4	
	団 体 券	—	—	672	△ 672	△ 100	
	定 期 券	—	65	4,988	6,070	△ 1,083	△ 17.8
		通 勤	65	4,988	5,973	△ 985	△ 16.5
	通 学	—	—	97	△ 97	△ 100	
小 計		24,089	32,828	44,291	△ 11,463	△ 25.9	
荷物運賃	手荷物運賃	7,093	2,010	2,767	△ 757	△ 27.4	
	貨物運賃	20,379	4,021	3,517	503	14.3	
	そ の 他		109	110	△ 1	△ 0.6	
	小 計	27,472	6,140	6,395	△ 254	△ 4.0	
自動車 航送運賃	一 般	7,761	24,445	34,128	△ 9,684	△ 28.4	
	回 数 券	87	2,987	3,666	△ 679	△ 18.5	
	小 計	7,848	27,431	37,794	△ 10,363	△ 27.4	
計		59,409	66,400	88,480	△ 22,080	△ 25.0	

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令 和 元 年 度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
							支 出 済 額	率
総 務 費		12,360	10,619	1,741	85.9	11,506	△ 887	△ 7.7
渡 船 運 航 費		241,735	224,543	17,192	92.9	229,184	△ 4,641	△ 2.0
公 債 費		5	—	5	—	—	—	—
予 備 費		500	—	500	—	—	—	—
計		254,600	235,162	19,438	92.4	240,691	△ 5,528	△ 2.3

歳出決算額を前年度と比較すると、2.3%、552万8千円減少している。これは、渡船運航費が464万1千円、総務費が88万7千円減少したためである。

決算額は、一般管理費の総務費1,061万9千円、渡船運航費2億2,454万3千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費8,822万5千円、人件費7,021万1千円、とびしま船舶使用料等の使用料及び賃借料3,825万7千円、陸上作業及び切符販売委託料等の委託料3,111万1千円、その他保険料等の役務費570万7千円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入総額	9,489万5千円
歳出総額	7,259万9千円
歳入歳出差引残額	2,229万6千円

予算現額 9,625 万 7 千円に対し、歳入調定額 9,608 万 1 千円、歳入決算額 9,489 万 5 千円（収納率 98.8%）、歳出決算額 7,259 万 9 千円（執行率 75.4%）である。

なお、令和 3 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用することとなったため、当年度末をもって打ち切り決算とし、歳入歳出差引残額 2,229 万 6 千円は、新会計に引き継いでいる。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
分担金及び負担金	692	448	447	1	444	3	0.6
使用料及び手数料	7,028	7,097	5,912	1,185	6,949	△ 1,037	△ 14.9
国庫支出金	—	—	—	—	3,712	△ 3,712	△ 100
繰入金	88,536	88,536	88,536	—	58,337	30,199	51.8
繰越金	1	—	—	—	48	△ 48	△ 100
諸収入	—	—	—	—	1,918	△ 1,918	△ 100
市債	—	—	—	—	3,700	△ 3,700	△ 100
計	96,257	96,081	94,895	1,187	75,108	19,786	26.3

歳入決算額を前年度と比較すると、26.3%、1,978 万 6 千円増加している。これは主に、国庫支出金が 371 万 2 千円、市債が 370 万円、諸収入が 191 万 8 千円、使用料及び手数料が 103 万 7 千円減少したものの、繰入金が 3,019 万 9 千円増加したためである。

決算額は、分担金及び負担金 44 万 7 千円、使用料及び手数料 591 万 2 千円、一般会計繰入金 8,853 万 6 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、簡易水道使用料 590 万 9 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		53,072	30,032	23,040	56.6	29,823	209	0.7
建設費		—	—	—	—	7,425	△ 7,425	△ 100
公債費		42,685	42,567	118	99.7	37,860	4,707	12.4
予備費		500	—	500	—	—	—	—
計		96,257	72,599	23,658	75.4	75,108	△ 2,509	△ 3.3

歳出決算額を前年度と比較すると、3.3%、250万9千円減少している。これは主に、公債費が470万7千円増加したものの、建設費が742万5千円減少したためである。

決算額は、総務費3,003万2千円、公債費4,256万7千円(長期債元金3,822万4千円、長期債利子434万3千円)である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料4,256万7千円、手数料等の役務費777万4千円、人件費720万5千円である。

(6) 港湾事業特別会計

歳入総額	3億1,119万6千円
歳出総額	3億1,112万9千円
歳入歳出差引残額	6万7千円

予算現額3億5,172万2千円に対し、歳入調定額3億1,119万6千円、歳入決算額3億1,119万6千円（収納率100%）、歳出決算額3億1,112万9千円（執行率88.5%）であり、歳入歳出差引残額6万7千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	148,796	149,933	149,933	142,673	7,259	5.1
財産収入	3,955	4,134	4,134	3,916	218	5.6
繰入金	132,378	100,900	100,900	97,000	3,900	4.0
繰越金	17,001	17,332	17,332	17,302	30	0.2
諸収入	692	797	797	7,418	△6,621	△89.3
市債	48,900	38,100	38,100	31,200	6,900	22.1
計	351,722	311,196	311,196	299,509	11,686	3.9

歳入決算額を前年度と比較すると、3.9%、1,168万6千円増加している。これは主に、諸収入が662万1千円減少したものの、使用料及び手数料が725万9千円、市債が690万円、繰入金が390万円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料1億4,993万3千円、一般会計繰入金1億90万円、荷役機械管理債等の市債3,810万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	令和元年度 収 入 済 額	対前年度増減		
						収入済額	率	
ふ	用	頭	94,779	94,779	100	75,269	19,510	25.9
港	務	所	198	198	100	194	4	1.9
上	屋	倉	—	—	—	12,912	△ 12,912	△ 100
貯	木	場	—	—	—	1,839	△ 1,839	△ 100
荷	役	機	54,955	54,955	100	52,459	2,496	4.8
	計		149,933	149,933	100	142,673	7,259	5.1

(注) 令和2年度より、上屋倉庫使用料及び貯木場使用料は、ふ頭使用料に含まれている。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総	務	251,425	212,367	39,058	84.5	176,986	35,381	20.0
公	債	99,797	98,761	1,036	99.0	88,275	10,486	11.9
予	備	500	—	500	—	—	—	—
建	設	—	—	—	—	16,916	△ 16,916	△ 100
	計	351,722	311,129	40,593	88.5	282,177	28,952	10.3

歳出決算額を前年度と比較すると、10.3%、2,895万2千円増加している。これは、建設費が1,691万6千円減少したものの、総務費が3,538万1千円、公債費が1,048万6千円増加したためである。

決算額は、総務費2億1,236万7千円、公債費9,876万1千円(長期債元金9,456万円、長期債利子420万1千円)である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億4,214万1千円、ふ頭管理費5,146万3千円、港湾管理費1,028万7千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料9,876万1千円、維持修繕料等の需用費9,806万3千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料4,620万2千円、今治港富田地区高圧電源更新工事等の工事請負費3,813万1千円、人件費2,617万4千円である。

(7) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,573万4千円
歳出総額	1,370万5千円
歳入歳出差引残額	202万9千円

予算現額1,560万円に対し、歳入調定額1,573万4千円、歳入決算額1,573万4千円(収納率100%)、歳出決算額1,370万5千円(執行率87.9%)であり、歳入歳出差引残額202万9千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料		13,000	12,239	12,239	12,654	△ 415	△ 3.3
財産収入		100	32	32	37	△ 5	△ 12.9
繰越金		2,500	3,463	3,463	4,858	△ 1,395	△ 28.7
諸収入		—	0	0	0	△ 0	△ 27.6
計		15,600	15,734	15,734	17,549	△ 1,815	△ 10.3

歳入決算額を前年度と比較すると、10.3%、181万5千円減少している。これは主に、繰越金が139万5千円、使用料及び手数料が41万5千円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料等の使用料及び手数料1,223万9千円、繰越金346万3千円である。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
鉱泉管理費		15,100	13,705	1,395	90.8	14,087	△ 382	△ 2.7
予備費		500	—	500	—	—	—	—
計		15,600	13,705	1,895	87.9	14,087	△ 382	△ 2.7

歳出決算額を前年度と比較すると、2.7%、38万2千円減少している。

決算額は、鉱泉管理費1,370万5千円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費856万5千円、鉱泉供給事業基金積立金の積立金426万8千円である。

(8) 小規模下水道特別会計

歳入総額	10億3,100万5千円
歳出総額	10億3,098万7千円
歳入歳出差引残額	1万8千円

予算現額11億50万円に対し、歳入調定額10億3,502万8千円、歳入決算額10億3,100万5千円（収納率99.6%）、歳出決算額10億3,098万7千円（執行率93.7%）であり、歳入歳出差引残額1万8千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び 負担金	5	105	—	60	45	—	—	—
使用料及び 手数料	231,014	246,595	242,677	624	3,294	225,804	16,872	7.5
県支出金	45,098	45,098	45,098	—	—	43,550	1,548	3.6
寄附金	1	2,360	2,360	—	—	3,180	△820	△25.8
繰入金	692,777	624,600	624,600	—	—	617,100	7,500	1.2
繰越金	5,403	5,970	5,970	—	—	3,492	2,478	71.0
諸収入	1,002	—	—	—	—	—	—	—
市債	125,200	110,300	110,300	—	—	86,900	23,400	26.9
計	1,100,500	1,035,028	1,031,005	684	3,339	980,026	50,979	5.2

歳入決算額を前年度と比較すると、5.2%、5,097万9千円増加している。これは主に、市債が2,340万円、使用料及び手数料が1,687万2千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金6億2,460万円、小規模下水道使用料（目）2億4,267万7千円、農業集落排水施設資本費平準化債等の市債1億1,030万円である。

小規模下水道使用料収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 2 年度	現 年 度 分	242,977	240,637	—	2,340	99.0
	滞 納 繰 越 分	3,605	2,027	624	953	56.2
	計	246,582	242,664	624	3,294	98.4
令和 元 年度	現 年 度 分	225,077	222,955	—	2,122	99.1
	滞 納 繰 越 分	4,441	2,836	104	1,500	63.9
	計	229,518	225,791	104	3,623	98.4
増 減	現 年 度 分	17,899	17,681	—	218	△ 0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 836	△ 809	520	△ 547	△ 7.6
	計	17,064	16,872	520	△ 329	0.0

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 4,658 万 2 千円に対し、収入済額 2 億 4,266 万 4 千円で、徴収率は 98.4%である。

不納欠損額は 62 万 4 千円（103 件）で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は 329 万 4 千円で、前年度に比べ 9.1%、32 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	488,902	434,676	54,226	88.9	382,682	51,993	13.6
建 設 費	121,100	109,186	11,914	90.2	87,669	21,517	24.5
公 債 費	489,498	487,126	2,372	99.5	495,389	△ 8,264	△ 1.7
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
災害復旧費	—	—	—	—	8,316	△ 8,316	△ 100
計	1,100,500	1,030,987	69,513	93.7	974,056	56,931	5.8

歳出決算額を前年度と比較すると、5.8%、5,693 万 1 千円増加している。これは、災害復旧費が 831 万 6 千円、公債費が 826 万 4 千円減少したものの、総務費が 5,199 万 3 千円、建設費が 2,151 万 7 千円増加したためである。

決算額は、公債費 4 億 8,712 万 6 千円（長期債元金 3 億 9,667 万 2 千円、長期債利子 9,045 万 4 千円）、施設管理費等の総務費 4 億 3,467 万 6 千円、農業集落排水施設建設費の建設費 1 億 918 万 6 千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料 4 億 8,717 万 2 千円、委託料 1 億 9,659 万 8 千円、光熱水費等の需用費 1 億 5,741 万 6 千円である。

委託料の主なものは、処理施設の運転管理等委託料 9,598 万 1 千円、廃棄物等処理委託料 5,123 万 5 千円である。

(9) 駐車場特別会計

歳入総額	1,030万円
歳出総額	1,029万9千円
歳入歳出差引残額	1千円

予算現額 1,160 万円に対し、歳入調定額 1,030 万円、歳入決算額 1,030 万円（収納率 100%）、歳出決算額 1,029 万 9 千円（執行率 88.8%）であり、歳入歳出差引残額 1 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	5,250	5,403	5,403	8,569	△ 3,166	△ 36.9
財産収入	18	3	3	5	△ 1	△ 28.0
繰入金	6,315	4,892	4,892	430	4,462	1,037.7
繰越金	16	1	1	789	△ 788	△ 99.9
諸収入	1	—	—	—	—	—
計	11,600	10,300	10,300	9,793	507	5.2

歳入決算額を前年度と比較すると、5.2%、50万7千円増加している。これは主に、使用料及び手数料が316万6千円、繰越金が78万8千円減少したものの、繰入金が446万2千円増加したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料540万3千円、駐車場整備運営基金繰入金489万2千円である。

なお、駐車場使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

年 度	駅前広場駐車場		風早駐車場				計	
	普通駐車		普通駐車		定期券駐車			
	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数
令和2年度	2,004	7,183	223	838	3,176	7,273	5,403	15,294
令和元年度	4,385	13,370	641	1,986	3,543	8,919	8,569	24,275
増 減	△ 2,381	△ 6,187	△ 417	△ 1,148	△ 367	△ 1,646	△ 3,166	△ 8,981

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
駐車場費		11,500	10,299	1,201	89.6	9,792	507	5.2
予 備 費		100	—	100	—	—	—	—
計		11,600	10,299	1,301	88.8	9,792	507	5.2

歳出決算額を前年度と比較すると、5.2%、50万7千円増加している。

決算額は、駐車場管理費等の駐車場費1,029万9千円である。

駐車場費の主なものは、駐車場指定管理料982万2千円である。

(10) 国民健康保険特別会計

歳入総額	178億1,204万1千円
歳出総額	175億4,416万3千円
歳入歳出差引残額	2億6,787万7千円

予算現額183億4,827万3千円に対し、歳入調定額182億3,572万6千円、歳入決算額178億1,204万1千円(収納率97.7%)、歳出決算額175億4,416万3千円(執行率95.6%)であり、歳入歳出差引残額2億6,787万7千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康 保険税	2,883,747	3,530,030	3,115,816	35,352	378,861	3,248,778	△132,962	△4.1
使用料及び 手数料	1,801	2,163	2,163	—	—	2,520	△357	△14.2
国庫支出金	6,100	41,196	41,196	—	—	623	40,573	6,512.5
県支出金	13,343,022	12,602,755	12,602,755	—	—	13,221,752	△618,997	△4.7
財産収入	3	0	0	—	—	118	△118	△100.0
繰入金	1,853,311	1,718,113	1,718,113	—	—	2,174,942	△456,828	△21.0
繰越金	167,516	208,440	208,440	—	—	180,303	28,137	15.6
諸収入	92,773	133,029	123,557	1,019	8,453	116,142	7,415	6.4
計	18,348,273	18,235,726	17,812,041	36,371	387,314	18,945,177	△1,133,136	△6.0

歳入決算額を前年度と比較すると、6.0%、11億3,313万6千円減少している。これは主に、県支出金が6億1,899万7千円、繰入金が4億5,682万8千円、国民健康保険税が1億3,296万2千円減少したためである。

決算額の主なものは、県支出金126億275万5千円、国民健康保険税31億1,581万6千円、一般会計繰入金17億1,811万3千円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金124億1,302万2千円、保険者努力支援分7,524万7千円、特別調整交付金分4,229万4千円、県繰入金(2号分)3,723万6千円、特定健康診査等負担金3,495万6千円である。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分	令和2年度	対前年度増減		令和元年度	対前年度増減		平成30年度	
		金額	率		金額	率		
調 定 額	現年課税分	3,099,137	△ 121,726	△ 3.8	3,220,863	160,548	5.2	3,060,315
	滞納繰越分	430,893	△ 104,417	△ 19.5	535,310	△ 112,524	△ 17.4	647,834
	計	3,530,030	△ 226,143	△ 6.0	3,756,173	48,024	1.3	3,708,149
収 入 済 額	現年課税分	2,957,017	△ 106,711	△ 3.5	3,063,728	168,141	5.8	2,895,587
	滞納繰越分	158,800	△ 26,250	△ 14.2	185,050	7,037	4.0	178,013
	計	3,115,816	△ 132,962	△ 4.1	3,248,778	175,178	5.7	3,073,600
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	—	—	—	△ 344	△ 100	344
	滞納繰越分	35,352	△ 30,876	△ 46.6	66,228	△ 23,695	△ 26.4	89,923
	計	35,352	△ 30,876	△ 46.6	66,228	△ 24,039	△ 26.6	90,267
収 入 未 済 額	現年課税分	142,121	△ 15,015	△ 9.6	157,135	△ 7,249	△ 4.4	164,384
	滞納繰越分	236,741	△ 47,291	△ 16.6	284,032	△ 95,866	△ 25.2	379,898
	計	378,861	△ 62,306	△ 14.1	441,167	△ 103,115	△ 18.9	544,282
徴 収 率	現年課税分	95.4		0.3	95.1		0.5	94.6
	滞納繰越分	36.9		2.3	34.6		7.1	27.5
	計	88.3		1.8	86.5		3.6	82.9

国民健康保険税収入済額 31 億 1,581 万 6 千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 31 億 1,479 万 6 千円、退職被保険者等国民健康保険税 102 万 1 千円である。

徴収率は 88.3%（現年課税分 95.4%、滞納繰越分 36.9%）である。

不納欠損額は 3,535 万 2 千円で、前年度に比べ 46.6%、3,087 万 6 千円減少している。その内訳は、消滅時効によるもの 492 件、2,415 万 6 千円、執行停止によるもの 164 件、1,119 万 6 千円である。

収入未済額は 3 億 7,886 万 1 千円で、前年度に比べ 14.1%、6,230 万 6 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和元年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支 出 済 額	率
総 務 費		252,059	243,336	8,723	96.5	218,708	24,628	11.3
保 険 給 付 費		13,205,470	12,451,118	754,352	94.3	13,086,568	△ 635,451	△ 4.9
国民健康保険 事業費納付金		4,656,250	4,656,248	2	100.0	5,246,209	△ 589,961	△ 11.2
共 同 事 業 拠 出 金		30	2	28	6.9	3	△ 0	△ 18.8
保 健 事 業 費		143,987	106,934	37,053	74.3	118,096	△ 11,162	△ 9.5
基 金 積 立 金		3	0	3	2.0	118	△ 118	△ 100.0
公 債 費		512	—	512	—	4	△ 4	△ 100
諸 支 出 金		88,962	86,526	2,436	97.3	67,031	19,495	29.1
予 備 費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		18,348,273	17,544,163	804,110	95.6	18,736,737	△ 1,192,574	△ 6.4

歳出決算額を前年度と比較すると、6.4%、11億9,257万4千円減少している。これは主に、保険給付費が6億3,545万1千円、国民健康保険事業費納付金が5億8,996万1千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費124億5,111万8千円、国民健康保険事業費納付金46億5,624万8千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費106億2,978万3千円(一般被保険者106億2,961万9千円、退職被保険者等16万4千円)、高額療養費16億7,568万円(一般被保険者のみ)、療養費6,998万2千円(一般被保険者6,997万8千円、退職被保険者等4千円)、出産育児一時金3,599万7千円である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分32億7,392万3千円(同32億7,352万3千円、同40万円)、後期高齢者支援金等分10億1,090万6千円(同10億1,080万6千円、同10万円)、介護納付金分3億7,141万9千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年間平均被保険者数 (人)	37,000	38,587	△ 1,587	△ 4.1
年間総医療費 (千円)	14,429,165	15,295,910	△ 866,746	△ 5.7
年間1人当たり医療費 (円)	389,977	396,401	△ 6,423	△ 1.6

年間平均被保険者数は3万7,000人で、被保険者1人当たり医療費は38万9,977円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入の状況等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				数値	率
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	23,295	23,779	△ 484	△ 2.0
	1世帯当たり保険税	(92,908) 133,039	(94,562) 135,450	(△ 1,654) △ 2,411	(△ 1.7) △ 1.8
被保険者	被保険者数(年度末現在)	36,276	37,498	△ 1,222	△ 3.3
	1人当たり保険税	(59,662) 85,432	(59,966) 85,894	(△ 304) △ 462	(△ 0.5) △ 0.5
	1人当たり保険給付費	343,233	348,994	△ 5,761	△ 1.7

(注) 1 保険税の額は、現年度課税分調定額である。

2 ()内は、医療給付費分にかかる保険税の再掲である。

(11) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	24億7,804万4千円
歳出総額	24億1,680万1千円
歳入歳出差引残額	6,124万3千円

予算現額24億8,615万1千円に対し、歳入調定額24億8,480万5千円、歳入決算額24億7,804万4千円(収納率99.7%)、歳出決算額24億1,680万1千円(執行率97.2%)であり、歳入歳出差引残額6,124万3千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者 医療保険料	1,635,561	1,672,741	1,665,980	1,070	5,691	1,571,308	94,672	6.0
使用料及び 手数料	201	251	251	—	—	270	△19	△7.2
繰入金	741,360	727,355	727,355	—	—	693,975	33,381	4.8
繰越金	58,000	64,382	64,382	—	—	55,058	9,325	16.9
諸収入	51,029	19,806	19,806	—	—	24,740	△4,934	△19.9
国庫支出金	—	269	269	—	—	—	269	皆増
計	2,486,151	2,484,805	2,478,044	1,070	5,691	2,345,350	132,694	5.7

歳入決算額を前年度と比較すると、5.7%、1億3,269万4千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が9,467万2千円、一般会計繰入金が3,338万1千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料16億6,598万円(特別徴収保険料10億6,531万8千円、普通徴収保険料6億66万2千円)、一般会計繰入金7億2,735万5千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分	令和2年度	対前年度増減		令和元年度	対前年度増減		平成30年度	
		金 額	率		金 額	率		
調 定 額	現年課税分	1,666,457	96,488	6.1	1,569,969	86,680	5.8	1,483,289
	滞納繰越分	6,284	△ 1,794	△ 22.2	8,078	240	3.1	7,838
	計	1,672,741	94,694	6.0	1,578,047	86,920	5.8	1,491,127
収 入 済 額	現年課税分	1,661,973	95,010	6.1	1,566,963	87,580	5.9	1,479,383
	滞納繰越分	4,007	△ 338	△ 7.8	4,345	△ 522	△ 10.7	4,867
	計	1,665,980	94,672	6.0	1,571,308	87,057	5.9	1,484,250
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	1,070	△ 528	△ 33.0	1,598	1,331	499.1	267
	計	1,070	△ 528	△ 33.0	1,598	1,331	499.1	267
収 入 未 済 額	現年課税分	4,484	1,478	49.2	3,007	△ 899	△ 23.0	3,906
	滞納繰越分	1,207	△ 928	△ 43.5	2,135	△ 569	△ 21.0	2,704
	計	5,691	550	10.7	5,141	△ 1,468	△ 22.2	6,610
徴 収 率	現年課税分	99.7		△ 0.1	99.8		0.1	99.7
	滞納繰越分	63.8		10.0	53.8		△ 8.3	62.1
	計	99.6		0.0	99.6		0.0	99.5

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 16 億 7,274 万 1 千円に対し、収入済額 16 億 6,598 万円で、徴収率は 99.6%（現年課税分 99.7%、滞納繰越分 63.8%）である。

不納欠損額は 107 万円（32 件）で、本人死亡等によるものである。

収入未済額は 569 万 1 千円で、前年度に比べ 10.7%、55 万円増加しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		85,233	52,399	32,834	61.5	54,882	△ 2,483	△ 4.5
広域連合 納付金		2,396,618	2,363,268	33,350	98.6	2,224,585	138,683	6.2
公債費		100	—	100	—	—	—	—
諸支出金		3,200	1,134	2,066	35.4	1,500	△ 366	△ 24.4
予備費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		2,486,151	2,416,801	69,350	97.2	2,280,968	135,833	6.0

歳出決算額を前年度と比較すると、6.0%、1億3,583万3千円増加している。これは主に、広域連合納付金が1億3,868万3千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金23億6,326万8千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金16億6,925万5千円、保険基盤安定負担金6億4,792万7千円、事務費負担金4,608万7千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年間平均被保険者数 (人)	29,131	28,921	211	0.7
年間総医療費 (千円)	27,333,793	27,855,139	△ 521,346	△ 1.9
年間1人当たり医療費 (円)	938,301	963,162	△ 24,862	△ 2.6

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75歳以上の人」及び「65歳以上で身体に一定程度の障がいのある人」である。

(12) 介護保険特別会計

歳入総額	187億 56万 8千円
歳出総額	179億 5,777万円
歳入歳出差引残額	7億 4,279万 8千円

予算現額 187 億 980 万 2 千円に対し、歳入調定額 187 億 3,322 万 9 千円、歳入決算額 187 億 56 万 8 千円（収納率 99.8%）、歳出決算額 179 億 5,777 万円（執行率 96.0%）であり、歳入歳出差引残額 7 億 4,279 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,453,700	3,580,684	3,548,052	5,184	27,448	3,681,875	△ 133,822	△ 3.6
使用料及び 手数料	311	509	509	—	—	484	25	5.2
国庫支出金	4,647,697	4,466,117	4,466,117	—	—	4,394,241	71,876	1.6
支払基金 交付金	4,863,633	4,677,893	4,677,893	—	—	4,628,824	49,068	1.1
県支出金	2,653,795	2,563,386	2,563,386	—	—	2,525,169	38,217	1.5
財産収入	983	205	205	—	—	245	△ 40	△ 16.2
繰入金	3,031,938	2,819,488	2,819,488	—	—	2,630,237	189,251	7.2
繰越金	48,205	609,953	609,953	—	—	595,939	14,014	2.4
諸収入	9,540	14,994	14,965	29	—	19,843	△ 4,878	△ 24.6
計	18,709,802	18,733,229	18,700,568	5,213	27,448	18,476,857	223,711	1.2

歳入決算額を前年度と比較すると、1.2%、2億 2,371 万 1 千円増加している。これは主に、介護保険料が 1 億 3,382 万 2 千円減少したものの、一般会計繰入金が 1 億 8,925 万 1 千円、国庫支出金が 7,187 万 6 千円、支払基金交付金が 4,906 万 8 千円、県支出金が 3,821 万 7 千円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金 46 億 7,789 万 3 千円、国庫支出金 44 億 6,611 万 7 千円、第 1 号被保険者保険料の介護保険料 35 億 4,805 万 2 千円、一般会計繰入金 28 億 1,948 万 8 千円、県支出金 25 億 6,338 万 6 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 9,460 万 4 千円、調整交付金 12 億 762 万 7 千円、地域支援事業費交付金 2 億 936 万 2 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 24 億 4,645 万 1 千円、地域支援事業費交付金 1 億 1,693 万 5 千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	対前年度増減		令和元年度	対前年度増減		平成30年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,541,032	△ 141,338	△ 3.8	3,682,370	△ 129,189	△ 3.4	3,811,559
	滞納繰越分	39,652	△ 11,780	△ 22.9	51,432	△ 9,685	△ 15.8	61,117
	計	3,580,684	△ 153,118	△ 4.1	3,733,802	△ 138,874	△ 3.6	3,872,676
収 入 済 額	現年度分	3,527,921	△ 137,036	△ 3.7	3,664,957	△ 122,297	△ 3.2	3,787,254
	滞納繰越分	20,131	3,213	19.0	16,918	1,948	13.0	14,970
	計	3,548,052	△ 133,822	△ 3.6	3,681,875	△ 120,349	△ 3.2	3,802,224
不 納 欠 損 額	現年度分	—	—	—	—	△ 8	△ 100	8
	滞納繰越分	5,184	△ 8,805	△ 62.9	13,989	△ 6,675	△ 32.3	20,664
	計	5,184	△ 8,805	△ 62.9	13,989	△ 6,683	△ 32.3	20,672
収 入 未 済 額	現年度分	13,111	△ 4,302	△ 24.7	17,413	△ 6,883	△ 28.3	24,297
	滞納繰越分	14,337	△ 6,188	△ 30.1	20,525	△ 4,958	△ 19.5	25,483
	計	27,448	△ 10,490	△ 27.7	37,938	△ 11,842	△ 23.8	49,780
徴 収 率	現年度分	99.6	/	0.1	99.5	/	0.2	99.4
	滞納繰越分	50.8	/	17.9	32.9	/	8.4	24.5
	計	99.1	/	0.5	98.6	/	0.4	98.2

介護保険料の徴収状況は、調定額 35 億 8,068 万 4 千円に対し、収入済額 35 億 4,805 万 2 千円であり、徴収率は 99.1%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 518 万 4 千円（191 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 62.9%、880 万 5 千円減少している。

収入未済額は 2,744 万 8 千円で、前年度と比べ 27.7%、1,049 万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和元年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		324,401	269,559	54,842	83.1	263,185	6,374	2.4
保険給付費		17,523,400	16,889,010	634,390	96.4	16,558,269	330,741	2.0
地域支援事業費		807,791	747,554	60,237	92.5	805,304	△ 57,750	△ 7.2
基金積立金		983	205	778	20.9	245	△ 40	△ 16.2
公債費		322	—	322	—	11	△ 11	△ 100
諸支出金		51,905	51,441	464	99.1	239,889	△ 188,448	△ 78.6
予備費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		18,709,802	17,957,770	752,032	96.0	17,866,904	90,866	0.5

歳出決算額を前年度と比較すると、0.5%、9,086万6千円増加している。これは主に、諸支出金が1億8,844万8千円、地域支援事業費が5,775万円減少したものの、保険給付費が3億3,074万1千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費168億8,901万円、地域支援事業費7億4,755万4千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費158億7,471万9千円、特定入所者介護サービス等費5億3,970万4千円、高額介護サービス等費4億5,478万9千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費66億3,749万4千円、施設介護サービス費57億4,416万7千円、地域密着型介護サービス費34億9,305万8千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費4億3,182万4千円、包括的支援事業費2億3,329万1千円、任意事業費4,075万円、一般介護予防事業費3,953万3千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和2年度	居 宅		6,559	7,342,691	1,119,483
	地域密着型		1,723	3,906,419	2,267,219
	施 設		1,764	6,414,601	3,636,395
	計	11,601	10,046	17,663,711	1,758,283
令和元年度	居 宅		6,515	7,242,134	1,111,609
	地域密着型		1,689	3,768,580	2,231,249
	施 設		1,745	6,296,392	3,608,248
	計	11,577	9,949	17,307,107	1,739,583
増 減	居 宅		44	100,557	7,874
	地域密着型		34	137,839	35,970
	施 設		19	118,209	28,147
	計	24	97	356,604	18,700

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,601人、介護サービス受給者数は1万46人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス111万9,483円(対前年度比0.7%、7,874円増)、地域密着型介護サービス226万7,219円(同1.6%、3万5,970円増)、施設介護サービス363万6,395円(同0.8%、2万8,147円増)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
第1号被保険者数 (年度末現在)(人)	54,826	54,974	△148	△0.3
第1号被保険者保険給付費 (千円)	16,631,580	16,307,464	324,116	2.0
第1号被保険者1人当たり 保険給付費(円)	303,352	296,640	6,712	2.3

4. 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,489,479.88	6,758.54	10,169.80	29,486,068.62
普 通 財 産	9,985,715.64	26,608.49	51,057.75	9,961,266.38
計	39,475,195.52	33,367.03	61,227.55	39,447,335.00

当年度中に、行政財産は 3,411.26 m²減少し、普通財産は 24,449.26 m²減少し、全体としては 27,860.52 m²減少している。

行政財産についてみると、増加のうち 6,749.67 m²は、錯誤、所管換によるものである。減少の主なものは、旭方団地 2,323.20 m²の建物解体に伴う普通財産への分類替によるもの、関前堆肥場 2,134.43 m²の施設廃止に伴う普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、今治新都市完成宅地 16,071.41 m²の用地取得特別会計から一般会計への買戻しによるもの、旧旭方団地用地 2,323.20 m²の建物解体に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、今治新都市完成宅地 16,071.41 m²、菊仙荘貸地・菊仙荘周辺雑種地 13,084.54 m²の売払いによるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	816,624.82	1,537.43	4,798.50	813,363.75
普 通 財 産	122,385.19	844.60	19.20	123,210.59
計	939,010.01	2,382.03	4,817.70	936,574.34

当年度中に、行政財産は3,261.07 m²減少し、普通財産は825.40 m²増加し、全体としては2,435.67 m²減少している。

行政財産についてみると、増減は、行政財産の区分内で生じた所管換、所属替及び分類替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。増加の主なものは、今治駅前サイクリングターミナル 591.03 m²新築によるもの、サイクリングターミナル 485.52 m²増築によるものである。減少の主なものは、四村団地 2,132.89 m²、旭方団地 505.62 m²の解体によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧下田水港務所 444.44 m²、旧関前堆肥場 374.87 m²の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少は、錯誤に伴う行政財産への分類替によるものである。

イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 32,016,875.29 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 7,747 m³増加し、当年度末現在高は 477,009 m³である。

ウ 動 産

浮棧橋は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 52 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 1 隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m²である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 834,094.03 m²である。

オ 有価証券

株券は、株式会社NTTドコモ株券の売却による減少が150万円で、当年度末現在高は株券等1億7,412万7千円である。

カ 出資による権利

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は出資金等の6億5,995万4千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が50万円以上のもの)

当年度中の増加は8億5,135万8千円、減少は1億6,980万6千円で、差引6億8,155万2千円増加し、当年度末現在高は120億6,474万1千円である。

増加の主なものは、サーバ(業務用)16台4億749万2千円、自動車16台(うち普通乗用自動車2台、普通貨物自動車1台、軽貨物自動車5台、特殊用途自動車3台、救急自動車1台、消防ポンプ自動車1台、消防自動車(積載車)2台、塵芥収集自動車1台)1億8,433万円、電子黒板ユニット97台5,228万3千円である。

減少の主なものは、自動車16台(うち普通乗用自動車1台、小型乗用自動車1台、小型貨物自動車2台、軽自動車1台、軽貨物自動車3台、特殊用途自動車2台、救急自動車1台、消防ポンプ自動車1台、消防自動車(積載車)3台、塵芥収集自動車1台)1億2,959万5千円、トラクター1台754万1千円、フードスライサー5台671万1千円である。

(3) 債 権

当年度中の増加は9億7,833万2千円、減少は10億1,281万7千円で、差引3,448万5千円減少し、当年度末現在高は10億7,238万2千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前年度末 現在高	当 年 度 中		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
住宅新築資金等貸付金	384	—	384	—
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	15,000	15,000	15,000	15,000
離島航路運航資金貸付金	70,000	75,000	70,000	75,000
地方航路船舶建造費貸付金	119,130	—	25,080	94,050
市民税個人課税分	902,352	888,332	902,352	888,332
計	1,106,867	978,332	1,012,817	1,072,382

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位 千円)

会計	区分	名称	現在高			
			前年度末	当年度中		当年度末
				増加	減少	
一般会計		財政調整基金	13,738,745	277,711	—	14,016,456
		減債基金	6,320,734	4,625	—	6,325,359
		文化施設基金	475,599	101	—	475,700
		緑のまちづくり基金	79,460	318	381	79,397
		地域振興基金	616,109	107	—	616,216
		過疎地域自立促進基金	1,399,181	32,781	—	1,431,962
		地域福祉基金	2,106,486	30,530	41,350	2,095,666
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文化振興基金	10,000	—	—	10,000
		職員退職手当基金	102,873	22	—	102,895
		国際人育成基金	9,772	2	—	9,774
		郷土文化保存基金	53,153	11	—	53,164
		お供馬導入事業基金	4,650	1	—	4,650
		大三島美術館基金	12,047	3	—	12,049
		福祉人材育成基金	102,455	21	—	102,476
		教育施設整備基金	27,770	1,618	—	29,388
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		森林環境整備基金	14,582	30,990	211	45,361
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,178	7	—	32,184
		観光振興基金	171,373	34	—	171,407
	合併振興基金	963,561	118	—	963,679	
	市民活動推進基金	902	—	100	802	

		スポーツ振興基金	—	63,006	—	63,006
		新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	—	60,000	—	60,000
一般会計	※	奨学金貸付基金	339,286	53,328	53,303	339,311
	※	土地開発基金	1,760,467	11,884	11,754	1,760,598
		小計	29,419,282	567,217	107,099	29,879,399
特別会計		港湾整備振興基金	51,936	11	—	51,947
		駐車場整備運営基金	16,718	3	4,892	11,829
		大谷墓園墓地管理基金	85,413	3,763	8,138	81,038
		簡易水道財政調整基金	—	—	—	—
		国民健康保険財政調整基金	133	—	—	133
		介護給付費準備基金	982,629	205	—	982,835
		鉾泉供給事業基金	156,548	4,268	—	160,816
		小計	1,293,378	8,251	13,030	1,288,598
		合計	30,712,659	575,468	120,129	31,167,998

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

3 令和2年12月にスポーツ振興基金、令和3年3月に新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が設置された。

5 む す び

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、小中学校等の一斉臨時休業や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの 1 年延期など、地域経済や市民生活に多大な影響を与え続けた年となった。

本市においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、サイクリングしまなみ 2020 など様々な行事が中止や規模縮小を余儀なくされたほか、外出の自粛等によってとりわけ飲食店や観光産業等にとっては大きな打撃となった。このような状況の中、市民の安全・安心な暮らしを守るため、医師会や関係機関と連携しながら感染拡大の防止や地域の医療体制の維持を図るとともに、消費の低迷により疲弊した地域経済を活性化するため、国の交付金を活用した経済対策を実施するなど、感染拡大防止と地域経済活性化の両立に取り組んだ。また、国が掲げる「GIGA スクール構想」の実現に向け、市内小中学校へ生徒 1 人あたり 1 台の端末を前倒しして導入したほか、支所・公民館や消防庁舎などの耐震補強や改修工事などに取り組んだ。

一般会計において、歳入は、前年度に比べ個人・法人市民税、国有資産等所在市交付金等が減収となったものの、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金や地方消費税交付金等の収入が増加した。

歳出は、災害関連経費や投資的経費、新都市整備費に係る用地取得特別会計繰出金や公共下水道事業会計補助金等が減少したものの、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）において家計への支援を行うことを目的とした「特別定額給付金給付費」や深刻な影響を受けている市内の中小企業者・個人事業者等を支援するための「いまばりエール支援金」等の地域経済活性化対策などの関連経費が増加した。この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 16.6%、134 億 5,295 万 3 千円増加し、942 億 7,434 万 8 千円、歳出が前年度に比べ 17.0%、130 億 5,967 万 3 千円増加し、897 億 7,652 万 5 千円となり、形式収支で 44 億 9,782 万 3 千円、実質収支で 39 億 9,182 万 5 千円の黒字、実質単年度収支は 9 億 6,874 万 8 千円の黒字（前年度 1 億 7,587 万 6 千円の黒字）となっている。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 2.7%、11 億 5,952 万 7 千円減少し、414 億 6,856 万 7 千円、歳出総額は前年度に比べ 3.2%、13 億 4,626 万 2 千円減少し、403 億 6,844 万 3 千円となり、形式収支、実質収支ともに 11 億 12 万 4

千円の黒字、実質単年度収支は 2 億 3,223 万 7 千円の黒字（前年度 3 億 4,172 万 6 千円の赤字）となっている。また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 5.2%、42 億 9,918 万 7 千円減少し、786 億 346 万 6 千円となっている。

財政状況について普通会計における主な財政指数でみると、経常収支比率は 96.1%（対前年度比 1.4 ポイント上昇）で、前年度に比べやや劣っているが、義務的経費比率は 44.7%（同 5.5 ポイント低下）、公債費負担比率は 20.2%（同 0.7 ポイント低下）で、前年度に比べ改善されている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算定されず、実質公債費比率も 11.6%（対前年度比 0.6 ポイント低下）と、いずれも早期健全化基準内で、前年度に比べ改善されている。

ただし、当年度の財政指標は、新型コロナウイルス感染症対応による影響を強く受けており、一時的な動きであることに留意する必要がある。

今後の財政運営においては、歳入では、人口減少や新型コロナウイルスによる景気低迷などの影響により、市税収入の大幅な増加は見込めず、また、歳出では、社会保障関係経費の増加など、多様化する行政ニーズへの対応や、災害に強いまちづくり対策として公共施設の耐震化・長寿命化などの将来負担が増大することが予想される。

このような状況にあっても、今治市が「持続可能な経済循環するまち」として発展し続けるため、感染防止と経済対策の両立、ウィズコロナ、アフターコロナの両方を見据えた施策の推進を図るとともに、事業の実施にあたっては、「市民が真ん中」の視点で常に必要性や緊急性を勘案しながら、これまで以上の「選択と集中」に努め、最少の経費で最大の効果をあげる効率的な取組みがなされるよう望むものである。

各会計別歳入歳出総括表

別表 1

区 分		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
		歳入総額 (A)	前年度からの 繰越額 (B)	他会計からの 繰入額 (C)	基金からの 繰入額 (D)	
会 計						
一 般 会 計		94,274,347,630	4,104,543,144	497,308,216	42,042,446	89,630,453,824
特 別 会 計		41,468,566,968	913,388,247	6,385,373,666	13,030,060	34,156,774,995
内 訳	用 地 取 得	732,016,450	—	234,708,234	—	497,308,216
	墓 園 事 業	47,606,752	3,847,360	12,158,000	8,138,060	23,463,332
	船 舶 交 通	235,162,195	—	59,515,032	—	175,647,163
	簡易水道事業	94,894,648	—	88,536,000	—	6,358,648
	港 湾 事 業	311,195,520	17,332,257	100,900,000	—	192,963,263
	鉱泉供給事業	15,734,104	3,462,650	—	—	12,271,454
	小規模下水道	1,031,005,144	5,970,297	624,600,000	—	400,434,847
	駐 車 場	10,299,516	839	—	4,892,000	5,406,677
	国民健康保険	17,812,040,754	208,439,656	1,718,113,470	—	15,885,487,628
	後期高齢者医療	2,478,043,793	64,382,424	727,355,230	—	1,686,306,139
	介 護 保 険	18,700,568,092	609,952,764	2,819,487,700	—	15,271,127,628
計		135,742,914,598	5,017,931,391	6,882,681,882	55,072,506	123,787,228,819
令和元年度		123,449,488,432	5,271,238,530	7,100,924,156	1,943,301,933	109,134,023,813
対前年度増減額		12,293,426,166	△ 253,307,139	△ 218,242,274	△ 1,888,229,427	14,653,205,006

(単位 円)

歳 出				差引総計額 (A-F)	差引純計額 (E-I)
歳出総額 (F)	他会計等への 繰出額 (G)	基金への 積立額 (H)	純支出済額 (F-(G+H))= (I)		
89,776,524,575	6,385,529,201	502,004,699	82,888,990,675	4,497,823,055	6,741,463,149
40,368,443,390	497,308,216	8,250,964	39,862,884,210	1,100,123,578	△ 5,706,109,215
732,016,450	497,308,216	—	234,708,234	—	262,599,982
43,812,041	—	3,763,161	40,048,880	3,794,711	△ 16,585,548
235,162,195	—	—	235,162,195	—	△ 59,515,032
72,599,043	—	—	72,599,043	22,295,605	△ 66,240,395
311,128,689	—	10,858	311,117,831	66,831	△ 118,154,568
13,705,022	—	4,268,000	9,437,022	2,029,082	2,834,432
1,030,987,058	—	—	1,030,987,058	18,086	△ 630,552,211
10,298,671	—	3,457	10,295,214	845	△ 4,888,537
17,544,163,342	—	59	17,544,163,283	267,877,412	△ 1,658,675,655
2,416,801,130	—	—	2,416,801,130	61,242,663	△ 730,494,991
17,957,769,749	—	205,429	17,957,564,320	742,798,343	△ 2,686,436,692
130,144,967,965	6,882,837,417	510,255,663	122,751,874,885	5,597,946,633	1,035,353,934
118,431,557,041	7,102,992,913	668,727,385	110,659,836,743	5,017,931,391	△ 1,525,812,930
11,713,410,924	△ 220,155,496	△ 158,471,722	12,092,038,142	580,015,242	2,561,166,864

各会計別実質収支に関する調書

別表 2

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	前年度 実質収支額
会 計		(A)	(B)	(A-B)=(C)	(D)	(C-D)=(E)	(F)
一	般 会 計	94,274,347,630	89,776,524,575	4,497,823,055	505,998,180	3,991,824,875	3,300,787,463
特	別 会 計	41,468,566,968	40,368,443,390	1,100,123,578	-	1,100,123,578	890,986,247
内 記	用 地 取 得	732,016,450	732,016,450	-	-	-	-
	墓 園 事 業	47,606,752	43,812,041	3,794,711	-	3,794,711	3,847,360
	船 舶 交 通	235,162,195	235,162,195	-	-	-	-
	簡易水道事業	94,894,648	72,599,043	22,295,605	-	22,295,605	-
	港 湾 事 業	311,195,520	311,128,689	66,831	-	66,831	332,257
	鉱泉供給事業	15,734,104	13,705,022	2,029,082	-	2,029,082	3,462,650
	小規模下水道	1,031,005,144	1,030,987,058	18,086	-	18,086	568,297
	駐 車 場	10,299,516	10,298,671	845	-	845	839
	国民健康保険	17,812,040,754	17,544,163,342	267,877,412	-	267,877,412	208,439,656
	後期高齢者医療	2,478,043,793	2,416,801,130	61,242,663	-	61,242,663	64,382,424
	介 護 保 険	18,700,568,092	17,957,769,749	742,798,343	-	742,798,343	609,952,764
	介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-
計		135,742,914,598	130,144,967,965	5,597,946,633	505,998,180	5,091,948,453	4,191,773,710

(注) 地方債繰上償還金は、借換債相当分を除いている。

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G+H+I-J)	令和元年度 実質単年度 収支額	平成30年度 実質単年度 収支額
691,037,412	277,710,593	—	—	968,748,005	175,876,193	△ 1,542,394,900
209,137,331	59	23,100,000	—	232,237,390	△ 341,725,531	△ 460,684,629
—	—	—	—	—	20,360,000	—
△ 52,649	—	23,100,000	—	23,047,351	41,127	25,287
—	—	—	—	—	—	—
22,295,605	—	—	—	22,295,605	△ 48,050	28,188
△ 265,426	—	—	—	△ 265,426	280,157	△ 35,759
△ 1,433,568	—	—	—	△ 1,433,568	△ 1,394,972	△ 1,251,043
△ 550,211	—	—	—	△ 550,211	530,305	△ 755,943
6	—	—	—	6	△ 788,172	△ 628,588
59,437,756	59	—	—	59,437,815	△ 384,044,600	△ 419,407,208
△ 3,139,761	—	—	—	△ 3,139,761	9,324,873	△ 10,614,206
132,845,579	—	—	—	132,845,579	14,013,801	4,105,636
—	—	—	—	—	—	△ 32,150,993
900,174,743	277,710,652	23,100,000	—	1,200,985,395	△ 165,849,338	△ 2,003,079,529

自主財源・依存財源調（一般会計）

別表 3

(単位 千円、%)

内 訳		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	20,596,977	21.8	22,086,008	27.3	△ 1,489,032	△ 6.7
	分担金及び負担金	312,750	0.3	464,934	0.6	△ 152,184	△ 32.7
	使用料及び手数料	1,390,336	1.5	1,548,872	1.9	△ 158,536	△ 10.2
	財 産 収 入	405,772	0.4	447,404	0.6	△ 41,632	△ 9.3
	寄 附 金	950,934	1.0	648,599	0.8	302,335	46.6
	繰 入 金	539,351	0.6	1,750,148	2.2	△ 1,210,797	△ 69.2
	繰 越 金	4,104,543	4.4	4,409,644	5.5	△ 305,101	△ 6.9
	諸 収 入	1,868,285	2.0	3,014,444	3.7	△ 1,146,160	△ 38.0
	小 計	30,168,948	32.0	34,370,054	42.5	△ 4,201,106	△ 12.2
依存財源	地 方 譲 与 税	585,915	0.6	575,298	0.7	10,617	1.8
	利子割交付金	26,698	0.0	26,467	0.0	231	0.9
	配当割交付金	70,021	0.1	81,674	0.1	△ 11,653	△ 14.3
	株式等譲渡所得割交付金	94,822	0.1	48,000	0.1	46,822	97.5
	法人事業税交付金	284,792	0.3	—	—	284,792	皆増
	地方消費税交付金	3,395,718	3.6	2,790,553	3.5	605,165	21.7
	ゴルフ場利用税交付金	20,579	0.0	20,389	0.0	190	0.9
	自動車取得税交付金	—	—	74,950	0.1	△ 74,950	△ 100
	環境性能割交付金	40,226	0.0	23,009	0.0	17,217	74.8
	地方特例交付金	144,898	0.2	307,901	0.4	△ 163,003	△ 52.9
	地 方 交 付 税	19,014,156	20.2	19,274,517	23.8	△ 260,361	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	18,101	0.0	16,447	0.0	1,654	10.1
	国 庫 支 出 金	27,692,886	29.4	9,547,375	11.8	18,145,511	190.1
	県 支 出 金	5,575,687	5.9	6,612,360	8.2	△ 1,036,673	△ 15.7
市 債	7,140,900	7.6	7,052,400	8.7	88,500	1.3	
小 計	64,105,400	68.0	46,451,341	57.5	17,654,059	38.0	
合 計		94,274,348	100	80,821,395	100	13,452,953	16.6

特定財源・一般財源調（一般会計）

別表 4

(単位 千円、%)

内 訳		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特 定 財 源	分担金及び負担金	304,829	0.3	459,405	0.6	△ 154,576	△ 33.6
	使用料及び手数料	1,260,009	1.3	1,421,229	1.8	△ 161,219	△ 11.3
	国庫支出金	26,216,310	27.8	9,516,665	11.8	16,699,645	175.5
	県支出金	5,453,052	5.8	6,449,335	8.0	△ 996,284	△ 15.4
	財産収入	12,254	0.0	14,861	0.0	△ 2,606	△ 17.5
	寄附金	100,516	0.1	20,219	0.0	80,297	397.1
	繰入金	539,350	0.6	697,391	0.9	△ 158,042	△ 22.7
	繰越金	357,620	0.4	689,861	0.9	△ 332,241	△ 48.2
	諸収入	1,749,164	1.9	1,931,837	2.4	△ 182,673	△ 9.5
	市債	3,747,707	4.0	5,053,500	6.3	△ 1,305,793	△ 25.8
	小 計	39,740,812	42.2	26,254,304	32.5	13,486,509	51.4
一 般 財 源	市 税	20,596,977	21.8	22,086,008	27.3	△ 1,489,032	△ 6.7
	地方譲与税	585,915	0.6	575,298	0.7	10,617	1.8
	利子割交付金	26,698	0.0	26,467	0.0	231	0.9
	配当割交付金	70,021	0.1	81,674	0.1	△ 11,653	△ 14.3
	株式等譲渡所得割交付金	94,822	0.1	48,000	0.1	46,822	97.5
	法人事業税交付金	284,792	0.3	—	—	284,792	皆増
	地方消費税交付金	3,395,718	3.6	2,790,553	3.5	605,165	21.7
	ゴルフ場利用税交付金	20,579	0.0	20,389	0.0	190	0.9
	自動車取得税交付金	—	—	74,950	0.1	△ 74,950	△ 100
	環境性能割交付金	40,226	0.0	23,009	0.0	17,217	74.8
	地方特例交付金	144,898	0.2	307,901	0.4	△ 163,003	△ 52.9
	地方交付税	19,014,156	20.2	19,274,517	23.8	△ 260,361	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	18,101	0.0	16,447	0.0	1,654	10.1
	分担金及び負担金	7,920	0.0	5,529	0.0	2,392	43.3
	使用料及び手数料	130,327	0.1	127,644	0.2	2,683	2.1
	国庫支出金	1,476,576	1.6	30,710	0.0	1,445,866	4,708.1
	県支出金	122,636	0.1	163,025	0.2	△ 40,389	△ 24.8
	財産収入	393,518	0.4	432,543	0.5	△ 39,026	△ 9.0
	寄附金	850,418	0.9	628,380	0.8	222,038	35.3
	繰入金	1	0.0	1,052,757	1.3	△ 1,052,756	△ 100.0
繰越金	3,746,923	4.0	3,719,783	4.6	27,140	0.7	
諸収入	119,120	0.1	1,082,607	1.3	△ 963,487	△ 89.0	
市債	3,393,193	3.6	1,998,900	2.5	1,394,293	69.8	
小 計	54,533,535	57.8	54,567,091	67.5	△ 33,556	△ 0.1	
合 計	94,274,348	100	80,821,395	100	13,452,953	16.6	

市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)	構成比率
市 民 税	市民税（個人）	6,694,700,000	7,038,240,034	6,948,624,411	103.8	98.7	33.7
	現年課税分	6,646,000,000	6,929,485,435	6,890,073,151	103.7	99.4	33.5
	滞納繰越分	48,700,000	108,754,599	58,551,260	120.2	53.8	0.3
	市民税（法人）	1,609,200,000	1,596,606,483	1,584,430,027	98.5	99.2	7.7
	現年課税分	1,606,600,000	1,585,330,000	1,579,803,400	98.3	99.7	7.7
	滞納繰越分	2,600,000	11,276,483	4,626,627	177.9	41.0	0.0
固 定 資 産 税	固定資産税	9,255,900,000	9,536,455,526	9,318,017,210	100.7	97.7	45.2
	現年課税分	9,182,000,000	9,340,809,500	9,242,756,418	100.7	99.0	44.9
	滞納繰越分	73,900,000	195,646,026	75,260,792	101.8	38.5	0.4
	国有資産等 所在市交付金	1,169,518,000	1,169,518,900	1,169,518,900	100.0	100	5.7
軽 自 動 車 税	軽自動車税	—	—	—	—	—	—
	現年課税分	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
	環境性能割	18,000,000	17,124,000	17,124,000	95.1	100	0.1
	種別割	566,900,000	595,455,966	575,684,884	101.5	96.7	2.8
	現年課税分	560,600,000	574,766,500	568,991,809	101.5	99.0	2.8
	滞納繰越分	6,300,000	20,689,466	6,693,075	106.2	32.4	0.0
市たばこ税	990,000,000	979,858,156	979,828,771	99.0	100.0	4.8	
入湯税	7,000,000	3,748,410	3,748,410	53.5	100	0.0	
計		20,311,218,000	20,937,007,475	20,596,976,613	101.4	98.4	100
内 訳	現年課税分	20,179,718,000	20,600,640,901	20,451,844,859	101.3	99.3	99.3
	滞納繰越分	131,500,000	336,366,574	145,131,754	110.4	43.1	0.7
国民健康保険税		2,883,747,000	3,530,029,758	3,115,816,360	108.0	88.3	/

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	令和元年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
8,051,876	81,563,747	7,004,300,068	△ 55,675,657	△ 0.8
—	39,412,284	6,930,419,536	△ 40,346,385	△ 0.6
8,051,876	42,151,463	73,880,532	△ 15,329,272	△ 20.7
872,000	11,304,456	2,869,335,122	△ 1,284,905,095	△ 44.8
216,000	5,310,600	2,865,990,550	△ 1,286,187,150	△ 44.9
656,000	5,993,856	3,344,572	1,282,055	38.3
19,588,676	198,849,640	9,319,512,693	△ 1,495,483	△ 0.0
4,290,600	93,762,482	9,224,238,377	18,518,041	0.2
15,298,076	105,087,158	95,274,316	△ 20,013,524	△ 21.0
—	—	1,291,778,600	△ 122,259,700	△ 9.5
—	—	561,538,111	△ 561,538,111	△ 100
—	—	554,020,170	△ 554,020,170	△ 100
—	—	7,517,941	△ 7,517,941	△ 100
—	—	4,641,300	12,482,700	268.9
1,610,762	18,160,320	—	575,684,884	皆増
—	5,774,691	—	568,991,809	皆増
1,610,762	12,385,629	—	6,693,075	皆増
—	29,385	1,026,808,301	△ 46,979,530	△ 4.6
—	—	8,093,922	△ 4,345,512	△ 53.7
30,123,314	309,907,548	22,086,008,117	△ 1,489,031,504	△ 6.7
4,506,600	144,289,442	21,905,990,756	△ 1,454,145,897	△ 6.6
25,616,714	165,618,106	180,017,361	△ 34,885,607	△ 19.4
35,352,079	378,861,319	3,248,777,942	△ 132,961,582	△ 4.1

一般会計歳出節別年度比較表

別表 6-1)

区分 節	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人件費	13,395,895,331	12,979,942,120	96.9	14.5	8,455,924
賃金	—	—	—	—	—
委託料	10,206,200,337	8,718,674,273	85.4	9.7	465,460,983
工事請負費	7,496,279,082	5,757,728,566	76.8	6.4	1,102,596,600
公有財産 購入費	633,599,971	572,109,129	90.3	0.6	33,568,343
負担金補助 及び交付金	27,033,046,379	24,668,813,747	91.3	27.5	630,912,734
扶助費	12,861,248,000	12,075,098,221	93.9	13.5	—
貸付金	904,500,000	721,000,000	79.7	0.8	—
補償補填 及び賠償金	266,969,155	192,056,709	71.9	0.2	42,766,490
償還金利子 及び割引料	11,334,057,305	11,270,193,772	99.4	12.6	—
積立金	572,533,000	502,004,699	87.7	0.6	—
繰出金	6,779,029,000	6,385,529,201	94.2	7.1	—
その他	7,223,576,153	5,933,374,138	82.1	6.6	84,464,533
計	98,706,933,713	89,776,524,575	91.0	100	2,368,225,607

- (注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。
- 2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。
- 3 制度改正により、本年度より会計年度任用職員給を賃金から人件費に含めることとなった。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	令和元年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
407,497,287	11,049,892,409	14.4	1,930,049,711	17.5
—	1,639,610,611	2.1	△ 1,639,610,611	△ 100
1,022,065,081	7,778,173,990	10.1	940,500,283	12.1
635,953,916	7,856,765,600	10.2	△ 2,099,037,034	△ 26.7
27,922,499	808,565,729	1.1	△ 236,456,600	△ 29.2
1,733,319,898	11,018,816,717	14.4	13,649,997,030	123.9
786,149,779	11,663,073,108	15.2	412,025,113	3.5
183,500,000	651,000,000	0.8	70,000,000	10.8
32,145,956	209,966,418	0.3	△ 17,909,709	△ 8.5
63,863,533	11,496,749,620	15.0	△ 226,555,848	△ 2.0
70,528,301	659,493,893	0.9	△ 157,489,194	△ 23.9
393,499,799	6,875,004,368	9.0	△ 489,475,167	△ 7.1
1,205,737,482	5,009,739,223	6.5	923,634,915	18.4
6,562,183,531	76,716,851,686	100	13,059,672,889	17.0

一般会計歳出節別集計表

別表 6 - (2)

節 区 分	款 別 支 出 済 額						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
人 件 費	400,886,945	3,366,146,883	2,516,908,418	859,803,894	12,498,026	551,767,129	502,730,211
委 託 料	2,638,701	622,025,348	2,005,257,047	2,209,712,981	38,695,368	301,266,950	830,392,831
工 事 請 負 費	-	149,608,000	45,216,798	407,379,000	-	703,906,861	296,910,100
公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	591,012	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,033,476	16,270,651,967	4,248,248,967	563,743,726	29,304,764	508,779,500	1,204,540,115
扶 助 費	-	-	11,979,518,821	-	-	-	-
貸 付 金	-	75,000,000	-	-	197,000,000	15,000,000	434,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	60,000	-	1,167,735	-	1,149,268	325,743
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	191,347,722	29,267,150	1,545,000	-	-	-
積 立 金	-	315,363,640	30,530,000	-	-	30,990,214	60,041,231
繰 出 金	-	59,515,032	5,264,956,400	88,536,000	-	-	-
そ の 他	16,956,109	1,115,005,154	451,690,316	769,374,936	11,044,992	184,861,471	218,368,580
計	427,515,231	22,164,723,746	26,571,593,917	4,901,263,272	288,543,150	2,298,312,405	3,547,308,811

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 濟 額						
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
1,180,638,472	1,719,778,253	1,867,568,889	1,215,000	—	—	12,979,942,120
1,062,971,187	549,397,333	1,000,370,033	95,946,494	—	—	8,718,674,273
2,316,883,137	183,232,650	1,213,846,440	440,745,580	—	—	5,757,728,566
74,209,901	—	—	—	—	497,308,216	572,109,129
1,640,321,636	87,366,046	108,823,550	—	—	—	24,668,813,747
—	—	95,579,400	—	—	—	12,075,098,221
—	—	—	—	—	—	721,000,000
189,112,977	—	240,986	—	—	—	192,056,709
55,065	—	—	—	11,047,978,835	—	11,270,193,772
318,219	—	64,761,395	—	—	—	502,004,699
972,496,827	—	24,942	—	—	—	6,385,529,201
577,285,025	585,584,363	1,958,337,248	44,865,944	—	—	5,933,374,138
8,014,292,446	3,125,358,645	6,309,552,883	582,773,018	11,047,978,835	497,308,216	89,776,524,575

各会計別市債現在高表

別表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計		令 和 元 年 度 末 未 償 還 元 金	令 和 2 年 度			対前年度増減	
			借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計		76,597,646,315	7,140,900,000	10,801,988,931	72,936,557,384	△ 3,661,088,931	△ 4.8
特 別 会 計		6,305,006,476	148,400,000	786,498,195	5,666,908,281	△ 638,098,195	△ 10.1
内 訳	用 地 取 得	233,942,000	—	233,942,000	—	△ 233,942,000	△ 100
	墓 園 事 業	36,700,000	—	23,100,000	13,600,000	△ 23,100,000	△ 62.9
	簡易水道事業	592,032,263	—	38,223,905	553,808,358	△ 38,223,905	△ 6.5
	港 湾 事 業	681,587,613	38,100,000	94,560,428	625,127,185	△ 56,460,428	△ 8.3
	小規模下水道	4,760,744,600	110,300,000	396,671,862	4,474,372,738	△ 286,371,862	△ 6.0
計		82,902,652,791	7,289,300,000	11,588,487,126	78,603,465,665	△ 4,299,187,126	△ 5.2

類似団体関係資料

普通会計決算状況表

別表 8-1

区分 市名	人口 (R2.1.1)	面積 (km ²)	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質 収支率	経収 比率	常 支率	公債 費担率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額								財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日立市	177,769	225.86	29,043	23,973	38,377	0.84	9.3	93.5	12.1	46.7		6,329	9,332	7,263	22,925	60,911
栃木市	159,951	331.50	27,130	20,206	35,389	0.74	14.1	96.6	12.8	47.4		3,849	992	3,182	8,024	58,534
小山市	167,505	171.75	24,689	24,231	32,297	0.98	2.5	88.7	12.3	47.4		1,226	364	2,613	4,203	49,403
高岡市	170,493	209.57	29,636	22,142	38,399	0.75	5.9	86.9	20.1	48.9		1,370	951	1,883	4,205	108,874
上田市	156,810	552.04	32,065	19,101	39,792	0.60	4.4	90.0	15.6	42.9		3,909	4,759	11,792	20,460	62,355
大垣市	161,310	206.57	26,312	23,158	35,293	0.88	8.0	89.9	12.9	41.2		5,351	1,147	3,059	9,559	69,809
磐田市	169,818	163.45	28,705	24,597	38,285	0.85	2.3	86.6	13.1	41.1		8,255	—	5,911	14,167	50,444
豊川市	186,802	161.14	28,943	24,980	38,757	0.87	8.3	88.6	10.6	47.8		8,299	40	8,830	17,169	41,249
西尾市	172,350	161.22	27,151	27,034	36,752	0.98	7.8	84.9	7.6	43.3		6,818	43	2,257	9,118	30,248
松阪市	163,477	623.58	34,144	19,582	41,831	0.60	4.8	86.0	17.5	48.1		8,383	172	4,000	12,556	47,601
鈴鹿市	199,884	194.46	28,702	26,015	37,959	0.90	1.9	90.4	9.5	51.4		7,657	2,308	1,651	11,617	46,831
出雲市	174,995	624.36	37,343	20,552	45,215	0.55	2.2	85.8	20.8	50.3		2,783	2,533	6,029	11,346	94,850
尾道市	136,156	285.11	28,565	15,795	34,988	0.56	0.9	97.2	17.8	43.5		4,820	1,764	7,531	14,117	78,205
東広島市	188,779	635.16	33,613	27,402	44,876	0.83	7.9	91.2	16.7	50.9		13,249	2,163	11,691	27,104	74,403
今治市	155,422	419.21	37,230	19,954	44,759	0.54	8.9	96.1	20.2	44.7		14,016	6,325	7,518	27,860	72,950

(注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
 2 類似団体の各数値は令和元年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
 3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
 4 今治市の人口については、令和3年3月31日付の人口を掲載している。

類似団体関係資料

市税主要税目等徴収率状況表

別表 8-2

(単位 %)

区分 市名	市民税		固定資産税	軽自動車税	市税総計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個人	法人					
日立市	97.2	99.4	94.5	93.7	96.1		82.8
栃木市	93.7	98.3	93.9	91.0	94.3	66.7	
小山市	93.8	99.5	93.5	89.1	94.5	67.1	
高岡市	95.2	99.2	95.2	94.4	95.7	76.0	
上田市	97.0	98.3	95.3	96.0	96.4	80.8	
大垣市	93.6	98.9	94.1	92.9	94.4		77.7
磐田市	96.9	100.1	98.8	97.0	98.2	85.8	
豊川市	97.6	99.6	98.4	95.1	98.1	3.9	90.2
西尾市	96.5	99.6	98.3	95.6	97.7	86.7	
松阪市	94.4	98.0	92.2	91.5	93.7	63.9	
鈴鹿市	95.6	98.9	97.3	88.9	96.6	20.6	85.3
出雲市	97.8	99.8	97.9	97.8	98.2	—	90.0
尾道市	96.9	99.6	97.6	97.7	97.6	8.9	84.3
東広島市	96.7	99.5	97.5	95.9	97.4	75.9	
今治市	98.7	99.2	98.0	96.8	98.4	88.3	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別表 8-3

(単位 %、百万円)

区分 市名	消費的経費						投資的経費			その他				合計	
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設事業費	災害復旧事業費	計	公債費	積立金	投資及び出資金・貸付金	繰出金	比率	歳出金額
日立市	17.5	18.0	0.3	21.0	5.0	61.7	17.8	0.2	18.1	8.2	3.3	0.5	8.1	100	73,527
栃木市	16.8	14.2	0.2	21.0	8.2	60.4	11.6	3.8	15.4	9.6	2.4	3.8	8.4	100	67,294
小山市	15.1	12.8	0.4	24.4	14.0	66.7	11.2	0.4	11.6	7.9	0.2	6.0	7.5	100	58,051
高岡市	14.6	12.9	0.8	20.4	9.7	58.4	10.5	0.0	10.5	13.9	0.7	6.3	10.2	100	64,594
上田市	14.3	11.9	0.6	18.0	15.2	60.1	10.2	1.5	11.6	10.5	0.5	8.9	8.3	100	69,265
大垣市	13.6	12.8	0.7	19.2	9.0	55.2	21.5	0.0	21.5	8.4	2.6	2.0	10.2	100	65,396
磐田市	14.5	14.0	1.1	18.1	9.8	57.5	20.7	0.0	20.7	8.5	1.6	4.1	7.6	100	65,501
豊川市	15.7	14.7	1.8	24.3	11.0	67.4	14.8	—	14.8	7.9	3.2	1.4	5.4	100	64,116
西尾市	16.6	19.6	1.5	20.7	6.8	65.1	13.6	—	13.6	6.0	2.0	1.9	11.3	100	55,257
松阪市	14.1	12.8	1.1	22.0	13.3	63.2	12.3	0.2	12.5	12.1	3.0	0.1	9.1	100	72,734
鈴鹿市	19.0	15.2	1.7	26.2	6.9	68.9	11.8	0.2	12.0	6.2	0.3	4.4	8.2	100	63,992
出雲市	14.1	13.8	0.7	22.3	10.9	61.8	13.0	0.2	13.2	13.9	1.4	1.5	8.3	100	79,688
尾道市	14.1	13.1	1.2	18.9	7.5	54.8	19.3	3.1	22.4	10.5	0.6	2.5	9.2	100	68,241
東広島市	18.4	14.2	1.6	21.1	8.4	63.7	11.3	4.0	15.3	11.4	0.8	1.7	7.1	100	77,431
今治市	14.4	10.9	0.8	17.6	23.4	67.2	8.4	0.7	9.1	12.7	0.6	1.3	9.2	100	89,290

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-4
歳入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左記のうち市税内訳					
区 分 款	今治市(令和2年度)		類似団体(令和元年度)		対 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和2年度)		類似団体(令和元年度)		対 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	132,523	22.0	155,662	37.7	85.1	市民税(個人)	44,708	33.7	54,826	35.2	81.5
地方譲与税	3,770	0.6	3,693	0.9	102.1	市民税(法人)	10,194	7.7	12,826	8.2	79.5
利子割交付金	172	0.0	133	0.0	129.3	固定資産税	67,478	50.9	70,734	45.4	95.4
配当割交付金	451	0.1	666	0.2	67.7	軽自動車税	3,814	2.9	2,960	1.9	128.9
株式等譲渡所得割交付金	610	0.1	376	0.1	162.2	市たばこ税	6,304	4.8	6,444	4.1	97.8
地方消費税交付金	21,848	3.6	18,090	4.4	120.8	鉱 産 税	—	—	3	0.0	—
ゴルフ場利用税交付金	132	0.0	363	0.1	36.4	特別土地保有税	—	—	5	0.0	—
自動車取得税交付金	—	—	645	0.2	—	入 湯 税	24	0.0	90	0.1	26.7
環境性能割交付金	259	0.0	185	0.0	140.0	都 市 計 画 税	—	—	7,772	5.0	—
法人事業税交付金	1,832	0.3									
地方特例交付金	932	0.2	2,875	0.7	32.4						
地方交付税	122,339	20.3	51,456	12.5	237.8						
交通安全対策特別交付金	116	0.0	137	0.0	84.7						
分担金及び負担金	1,384	0.2	3,270	0.8	42.3						
使用料及び手数料	9,740	1.6	7,835	1.9	124.3						
国庫支出金	178,285	29.6	54,081	13.1	329.7						
国 有 提 供 施 設 所 在 市 助 成 交 付 金	—	—	62	0.0	—						
都道府県支出金	35,768	5.9	27,741	6.7	128.9						
財 産 収 入	2,611	0.4	1,340	0.3	194.9						
寄 附 金	6,118	1.0	3,421	0.8	178.8						
繰 入 金	323	0.1	13,189	3.2	2.4						
繰 越 金	26,434	4.4	14,254	3.5	185.4						
諸 収 入	11,876	2.0	16,967	4.1	70.0						
市 債	45,945	7.6	36,439	8.8	126.1						
計	603,469	100	412,878	100	146.2	計	132,523	100	155,662	100	85.1

(注) 1 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が創設された。
 2 令和元年度中に創設された法人事業税交付金について、令和元年度分の交付金は令和2年度中に交付すべき交付金と併せて令和2年度中にまとめて交付された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-5
歳出

(単位 円、%)

目的別内訳						性質別内訳						
区分 款	今治市(令和2年度)		類似団体(令和元年度)		対類似 団体比率 (A/B)	性質別 区分	今治市(令和2年度)		類似団体(令和元年度)		対類似 団体比率 (A/B)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
議会費	2,745	0.5	2,331	0.6	117.8	消費的経費	385,916	67.2	244,376	61.7	157.9	
総務費	144,905	25.2	47,488	12.0	305.1	内 訳	人件費	82,515	14.4	61,779	15.6	133.6
民生費	163,863	28.5	140,036	35.4	117.0		物件費	62,815	10.9	56,366	14.2	111.4
衛生費	31,610	5.5	33,363	8.4	94.7		維持補修費	4,612	0.8	3,864	1.0	119.4
労働費	3,422	0.6	1,537	0.4	222.6		扶助費	101,271	17.6	84,026	21.2	120.5
農林水産業費	18,682	3.2	9,315	2.4	200.6		補助費等	134,703	23.4	38,341	9.7	351.3
商工費	20,625	3.6	14,917	3.8	138.3	投資的経費	52,150	9.1	60,490	15.3	86.2	
土木費	45,041	7.8	42,281	10.7	106.5	内 訳	普通建設事業費	48,400	8.4	56,450	14.3	85.7
消防費	19,950	3.5	15,961	4.0	125.0		災害復旧事業費	3,750	0.7	4,040	1.0	92.8
教育費	46,786	8.1	45,318	11.4	103.2	その他	136,439	23.7	91,217	23.0	149.6	
災害復旧費	3,750	0.7	4,040	1.0	92.8	内 訳	公債費	72,743	12.7	38,846	9.8	187.3
公債費	72,743	12.7	38,846	9.8	187.3		積立金	3,254	0.6	6,428	1.6	50.6
諸支出金	383	0.1	648	0.2	59.1		投資及び 出資金・貸付金	7,539	1.3	12,448	3.1	60.6
							繰出金	52,902	9.2	33,494	8.5	157.9
計	574,505	100	396,083	100	145.0	計	574,505	100	396,083	100	145.0	

基金運用状況審査意見書

令和2年度 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 今治市土地開発基金
〃 〃 奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月30日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかどうか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

今治市監査委員監査基準に準拠し、審査をした結果、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第5 審査の概要

1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高17億6,046万7千円、当年度末現在高17億6,059万8千円、差引13万1千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前年度末 現在高	当 年 度			当年度末 現在高
			増	減	差 引	
土 地	m ²	231,938.82	372.78	145.70	227.08	232,165.90
	千円	1,214,175	8,729	3,024	5,705	1,219,880
現 金	千円	546,292	3,286	8,860	△ 5,574	540,717
計	千円	1,760,467	12,015	11,884	131	1,760,598

当年度における土地の増加は、市道今治駅高橋線小泉工区道路改良工事用地の取得 311.84 m²及び市道別名矢田線道路改良工事用地の取得 60.94 m²、減少は、市道別名矢田線道路改良工事用地の処分 145.70 m²である。

また、現金の増加は、土地処分代金 302 万 5 千円、一般会計からの繰入金 13 万 1 千円、預金利子 13 万円で、減少は、土地取得代金 872 万 9 千円、一般会計への繰出金 13 万 1 千円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,928 万 6 千円、当年度末現在高 3 億 3,931 万 1 千円、差引 2 万 5 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前年度末 現在高	当 年 度			当年度末 現在高
			増	減	差 引	
貸付金	千円	233,441	19,872	33,431	△ 13,559	219,882
現金	千円	105,845	33,481	19,897	13,584	119,429
計	千円	339,286	53,353	53,328	25	339,311

当年度における貸付金の増加は、1,987 万 2 千円で、減少は貸付金償還額 3,343 万 1 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,343 万 1 千円、一般会計からの繰入金 2 万 5 千円、預金利子 2 万 5 千円で、減少は、貸付金 1,987 万 2 千円、一般会計への繰出金 2 万 5 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、43 件、642 万 3 千円で、前年度と比較すると 57 万 8 千円減少（件数は同数）しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書

監 第 79 号
令和 3 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 羽 藤 謙 司

令和 2 年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書の 提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和2年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	今治市	実質赤字比率
〃	〃	連結実質赤字比率
〃	〃	実質公債費比率
〃	〃	将来負担比率
〃	〃	船舶交通特別会計資金不足比率
〃	〃	簡易水道事業特別会計資金不足比率
〃	〃	港湾事業特別会計資金不足比率
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計資金不足比率
〃	〃	小規模下水道特別会計資金不足比率

その算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年8月5日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令の諸規定に適合し、正確に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の結果

今治市監査委員監査基準に準拠し、審査を実施した結果、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に適合し、正確に作成されていると認められた。

健全化判断比率は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を超えていない。

(単位 %)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	類似団体 (令和元年度)
実質赤字比率	—	—	11.35	—
連結実質赤字比率	—	—	16.35	—
実質公債費比率	11.6	12.2	25.0	4.6
将来負担比率	—	—	350.0	37.9

- (注) 1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担比率が発生していない場合は、「—」と表示している。
2 類似団体の抽出は、「今治市各会計決算審査意見書」参照。

資金不足比率は次のとおりであり、いずれも経営健全化基準を超えていない。

(単位 %)

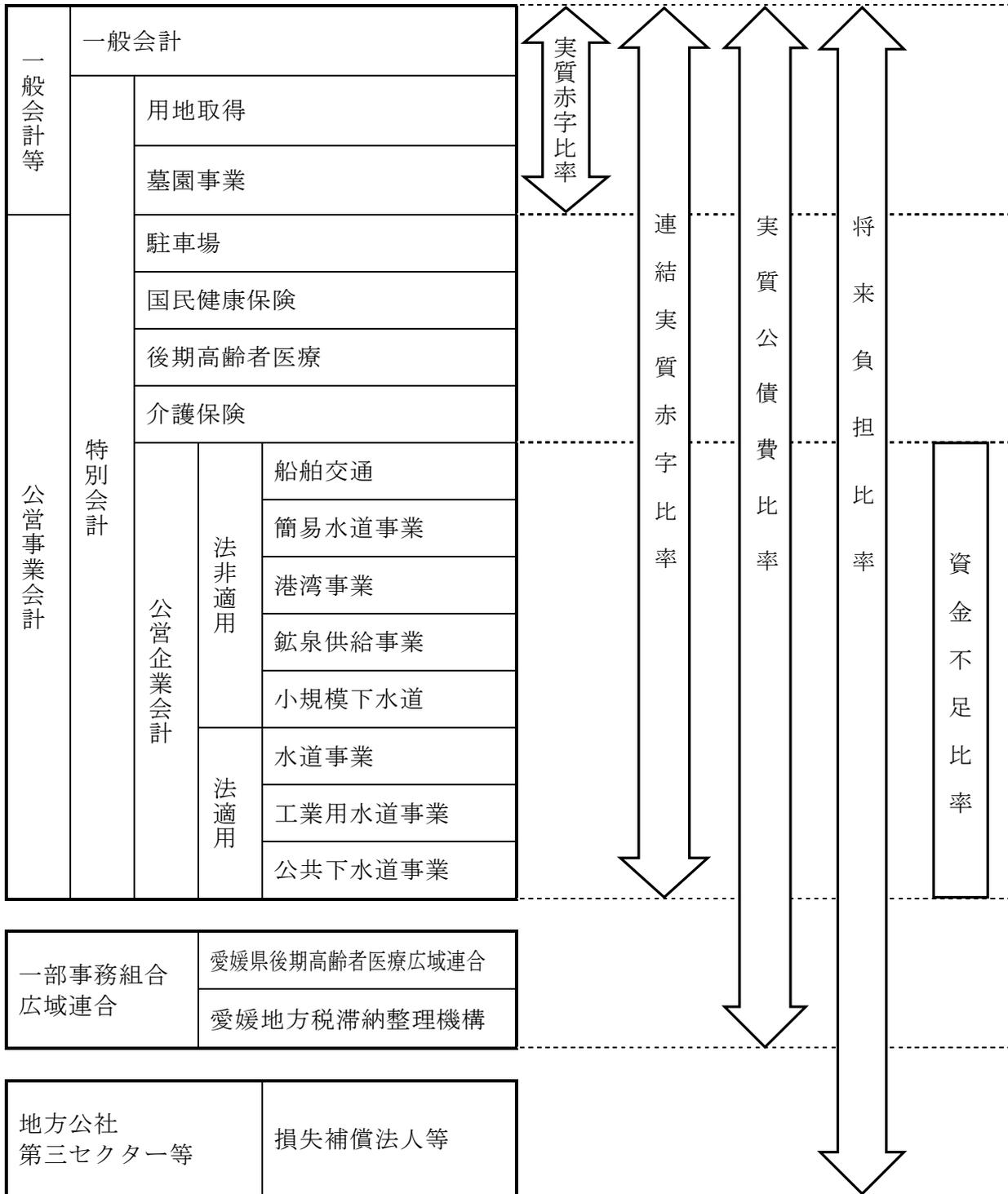
事業会計別資金不足比率	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
船舶交通特別会計	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	20.0
港湾事業特別会計	—	—	20.0
鉱泉供給事業特別会計	—	—	20.0
小規模下水道特別会計	—	—	20.0

- (注) 資金不足比率については、資金不足額が発生していない場合は、「—」と表示している。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分は次のとおりである。



(注) 資金不足比率は会計ごとに算定する。

2 実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等であり、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計を加えたものである。なお、地方財政状況調査（決算統計）に用いる普通会計とは異なる。

(2) 実質赤字比率の定義について

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額は、繰上充用額に支払繰延額と事業繰越額を加えたものである。

繰上充用額とは、歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額であり、支払繰延額とは、実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額であり、事業繰越額とは、実質上歳入不足のため事業を繰り越した額である。

なお、今治市の標準財政規模は 447 億 5,954 万円（前年度 446 億 8,836 万 7 千円）である。

(3) 実質赤字比率の算定について

一般会計等の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等の純計後の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額 (令和2年度)	実質収支額 (令和元年度)	
一 般 会 計	93,777,040	89,032,351	4,744,689	505,998	4,238,691	4,272,456	
特別 会計	用地取得	—	234,708	△ 234,708	—	△ 234,708	△ 957,325
	墓園事業	35,449	43,812	△ 8,363	—	△ 8,363	△ 10,496
合 計	93,812,489	89,310,871	4,501,618	505,998	3,995,620	3,304,635	

(注) 1 歳入総額及び歳出総額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計によるものである。

2 翌年度繰越財源は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたものである。以下の表同じ。

3 連結実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

連結実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等に公営事業会計を加えたものである。

(2) 連結実質赤字比率の定義について

連結実質赤字比率とは、上記会計を対象とした連結実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

連結実質赤字額は、一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質赤字額（黒字額）に公営企業会計の資金不足額（剰余額）を合算して算定した額である。

(3) 連結実質赤字比率の算定について

一般会計等及び公営企業以外の特別会計の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和2年度)	実質収支額 (令和元年度)
特 別 会 計	駐 車 場	10,300	10,299	1	—	1	1
	国民健康保険	17,812,040	17,544,163	267,877	—	267,877	208,440
	後期高齢者医療	2,478,044	2,416,801	61,243	—	61,243	64,382
	介 護 保 険	18,700,568	17,957,770	742,798	—	742,798	609,953
合 計		39,000,952	37,929,033	1,071,919	—	1,071,919	882,776

法非適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
 なお、法非適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	資金剰余額 (令和2年度)	資金剰余額 (令和元年度)
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	船 舶 交 通	235,162	235,162	—	—	—	—
	簡易水道事業	94,895	72,599	22,296	—	22,296	—
	港 湾 事 業	311,196	311,129	67	—	67	332
	鉦泉供給事業	15,734	13,705	2,029	—	2,029	3,463
	小規模下水道	1,031,005	1,030,987	18	—	—	568
合 計		1,687,992	1,663,582	24,410	—	24,392	4,363

法適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
 なお、法適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		流動資産	流動負債	控 除 企 業 債 等	資金剰余額 (令和2年度)	資金剰余額 (令和元年度)
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	4,451,930	1,496,928	731,755	3,686,757	3,536,434
	工業用水道事業	134,532	3,935	622	131,219	129,981
	公共下水道事業	991,292	2,199,233	1,916,932	708,991	742,717
合 計		5,577,754	3,700,096	2,649,309	4,526,967	4,409,132

(注) 別冊「今治市公営企業資金不足比率審査意見書」参照。

以上のとおり、一般会計等、一般会計等及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字額はなく、法非適用の公営企業会計、法適用の公営企業会計において、資金不足額はないので、連結実質赤字額は発生していない。なお、実質収支額、資金剰余額を集計すると次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	実質収支額	資金剰余額	合 計 (令和2年度)	合 計 (令和元年度)
一 般 会 計 等	3,995,620		3,995,620	3,304,635
一般会計等及び公営企業以外の 特 別 会 計	1,071,919		1,071,919	882,776
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計		24,392	24,392	4,363
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計		4,526,967	4,526,967	4,409,132
合 計	5,067,539	4,551,359	9,618,898	8,600,906

一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額の合計は 50 億 6,753 万 9 千円（対前年度比 8 億 8,012 万 8 千円増）であり、法非適用の公営企業会計と法適用の公営企業会計の資金剰余額の合計は 45 億 5,135 万 9 千円（同 1 億 3,786 万 4 千円増）で、総計では 96 億 1,889 万 8 千円（同 10 億 1,799 万 2 千円増）の黒字となっている。

4 実質公債費比率

(1) 対象となる会計等について

実質公債費比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計のほか一部事務組合、広域連合への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものが含まれる。今治市が加入する一部事務組合等は、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構である。

(2) 実質公債費比率の定義について

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この実質公債費比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母、分子から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除する等により算定される。

準元利償還金とは、①減債基金積立不足額を考慮して算定した額②満期一括償還地方債について、償還期限を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額③一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの④一部事務組合・広域連合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの⑤債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの⑥一時借入金の利子の合計額である。

(3) 実質公債費比率の算定について

実質公債費比率の分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから特定財源及び元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
元 利 償 還 金 (繰上償還額等を除く)		11,823,203	11,706,039	11,647,941	11,305,935
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足額を 考慮して算定した額①	—	—	—	—
	満期一括償還地方債1年 当たり元金償還相当額②	—	—	—	—
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金③	2,405,232	1,990,117	1,979,960	1,659,005
	事務組合等地方債の償還に充て られたと認められる負担金等④	—	—	—	—
	公債費に準ずる債務負担 行為に係るもの⑤	66,083	66,079	64,516	55,980
	一時借入金利子⑥	—	—	—	—
準 元 利 償 還 金		2,471,315	2,056,196	2,044,476	1,714,985
特 定 財 源		158,924	176,894	209,568	213,177
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額	事業費補正により 算入された公債費	1,665,757	1,399,353	1,305,482	1,174,759
	災害復旧費等に係る 基準財政需要額	7,739,141	7,764,288	7,844,613	7,627,398
	密度補正により算入された 元利償還金及び準元利償還金	69,258	72,630	72,047	71,620
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,474,156	9,236,271	9,222,142	8,873,777
実 質 公 債 費 比 率 分 子		4,661,438	4,349,070	4,260,707	3,933,966

実質公債費比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
標準財政規模	標準税収入額等	24,818,307	25,620,583	25,169,264	25,449,245
	普通交付税額	18,528,115	17,413,724	17,523,580	17,257,193
	臨時財政対策債発行可能額	2,622,905	2,427,283	1,995,523	2,053,102
標準財政規模		45,969,327	45,461,590	44,688,367	44,759,540
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,474,156	9,236,271	9,222,142	8,873,777
実質公債費比率分母		36,495,171	36,225,319	35,466,225	35,885,763

次表のとおり、実質公債費比率（3 か年平均）は 11.6%（対前年度比 0.6 ポイント改善）である。

(単位 千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実質公債費比率分子	4,661,438	4,349,070	4,260,707	3,933,966
実質公債費比率分母	36,495,171	36,225,319	35,466,225	35,885,763
単年度実質公債費比率	12.77275	12.00561	12.01342	10.96247
実質公債費比率	12.2			11.6
	11.6			

(注) 実質公債費比率は、3 か年の単年度実質公債費比率を平均し、小数点第 2 位以下を切捨てている。

なお、当年度の単年度実質公債費比率は 10.96247% で、前年度と比較すると 1.05095 ポイント低下（改善）している。これは主に、元利償還金が減少したことによるものである。

5 将来負担比率

(1) 対象となる会計等について

将来負担比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等のほか地方公社、第三セクター等が含まれる。

(2) 将来負担比率の定義について

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この将来負担比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分子から充当可能財源等を控除し、分母から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除し算定される。

将来負担額とは、①一般会計等の年度末における地方債現在高②債務負担行為に基づく支出予定額③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額④当該団体が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額⑤退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額⑥地方公共団体が設立した地方公社等の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務、経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額⑦連結実質赤字額⑧一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合計額である。

(3) 将来負担比率の算定について

将来負担比率の分子は、将来負担額から充当可能財源等を控除したものであり、次表のとおりである。また、将来負担比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で、実質公債費比率算定の際に用いた分母と同額である。

(単位 千円、%、ポイント)

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
地方債の現在高①		72,950,158	76,868,289	△ 3,918,131
債務負担行為に基づく支出予定額②		261,176	311,205	△ 50,029
公営企業債等繰入見込額③		19,006,982	20,759,077	△ 1,752,095
組合等負担等見込額④		—	—	—
退職手当負担見込額⑤		9,902,578	10,123,968	△ 221,390
設立法人の 負債額等 負担見込額⑥	地方道路公社	—	—	—
	土地開発公社	—	—	—
	地方独立行政法人	—	—	—
	損失補償等	—	—	—
連結実質赤字額⑦		—	—	—
組合等連結赤字額負担見込額⑧		—	—	—
将来負担額合計		102,120,894	108,062,539	△ 5,941,645
充当可能 財源等	充当可能基金	27,014,471	26,679,233	335,238
	充当可能特定歳入	2,530,009	2,131,250	398,759
	基準財政需要額算入見込額	75,912,084	79,651,282	△ 3,739,198
充当可能財源等合計		105,456,564	108,461,765	△ 3,005,201
将来負担比率分子		△ 3,335,670	△ 399,226	△ 2,936,444
将来負担比率分母		35,885,763	35,466,225	419,538
将来負担比率		—	—	

将来負担比率の分子を前年度と比較すると、735.5%、29億3,644万4千円減少している。これは主に、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額が37億3,919万8千円減少したものの、将来負担額において、地方債の現在高が39億1,813万1千円、公営企業債等繰入見込額が17億5,209万5千円減少したためである。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、実質的な将来負担額はなく、将来負担比率は算出されなかった。

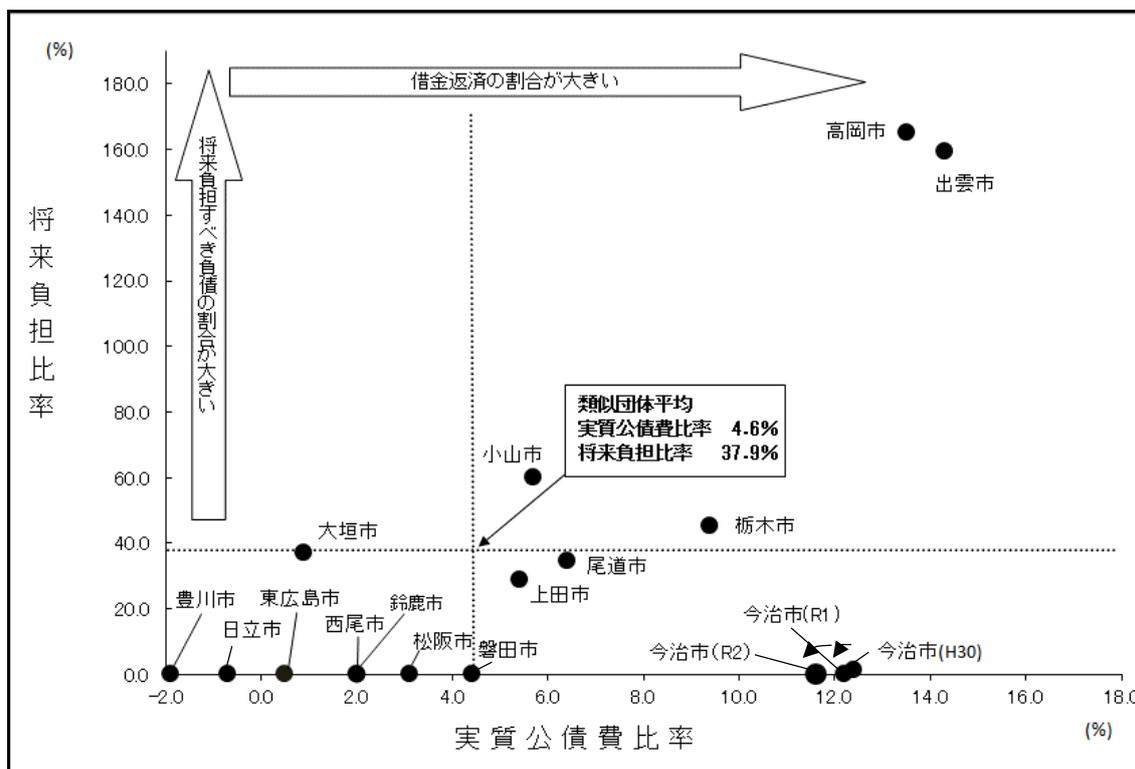
(参考) 類似団体関係資料

1 財政健全化判断比率状況表

(単位 %)

都市名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日立市	—	—	△ 0.7	—
栃木市	—	—	9.4	45.2
小山市	—	—	5.7	60.2
高岡市	—	—	13.5	165.0
上田市	—	—	5.4	28.9
大垣市	—	—	0.9	37.0
磐田市	—	—	4.4	0.3
豊川市	—	—	△ 1.9	—
西尾市	—	—	2.0	—
松阪市	—	—	3.1	—
鈴鹿市	—	—	2.0	—
出雲市	—	—	14.3	159.6
尾道市	—	—	6.4	34.5
東広島市	—	—	0.5	—
今治市	—	—	11.6	—

2 実質公債費比率と将来負担比率の相関図



(注) 上表1、2の類似団体の各数値は、総務省が公表した令和元年度の確定数値を記載したものである。

6 資金不足比率

(1) 対象となる会計について

公営企業会計のうち法非適用企業の船舶交通、簡易水道事業、港湾事業、鉱泉供給事業、小規模下水道の各特別会計である。なお、法適用企業である水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業については、別冊で審査している。

(2) 資金不足比率の定義について

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 (\%)$$

法非適用企業の資金不足額は、歳出総額と建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高の合計から、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源の額を控除した額を差し引いて算定され、不足額がある場合には、解消可能資金不足額を控除して算定される。

また、法非適用企業の事業規模は、営業収益に相当する額から受託工事収益に相当する額を控除して算定される。

(3) 資金不足比率の算定について

ア 船舶交通特別会計

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		—	—
歳 出 総 額	①	235,162	240,691
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	235,162	240,691
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		66,570	88,695
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	66,570	88,695
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。以下の表同じ。

船舶交通特別会計の事業規模は、使用料の6,657万円である。当特別会計に市債はなく、翌年度に繰り越すべき額もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出するが、歳入総額、歳出総額同額のため、資金不足額は発生していない。

イ 簡易水道事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 22,296	—
歳 出 総 額	①	72,599	75,108
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	94,895	75,108
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		5,912	6,949
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	5,912	6,949
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

簡易水道事業特別会計の事業規模は、使用料等の591万2千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、翌年度に繰り越すべき額もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、2,229万6千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

ウ 港湾事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 67	△ 332
歳 出 総 額	①	311,129	282,177
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	311,196	299,509
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	17,000
事業の規模 (⑤-⑥)		154,769	147,281
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	154,769	147,281
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

港湾事業特別会計の事業規模は、使用料等の1億5,476万9千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、翌年度に繰り越すべき額もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、6万7千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

エ 鉱泉供給事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 2,029	△ 3,463
歳 出 総 額	①	13,705	14,086
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	15,734	17,549
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		12,239	12,654
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	12,239	12,654
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

鉱泉供給事業特別会計の事業規模は、使用料等の1,223万9千円である。当特別会計には市債はなく、翌年度に繰り越すべき額もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、202万9千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

オ 小規模下水道特別会計

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度
資金不足額 (①+②- (③-④)) - a		—	△ 568
歳 出 総 額	①	1,030,987	974,056
算 入 地 方 債	②	4,900	—
歳 入 総 額	③	1,031,005	980,026
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	5,402
解消可能資金不足額 (a)		4,900	—
事業の規模 (⑤-⑥)		242,664	225,791
営業収益に相当する額	⑤	242,664	225,791
受託工事収益に相当する額	⑥	—	—

小規模下水道特別会計の事業規模は、使用料の2億4,266万4千円である。当特別会計には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債として、公営企業会計適用債490万円がある。翌年度に繰り越すべき額はないので、資金不足額は歳出総額に当該市債残高を加えたものから歳入総額を差し引いて算出するが、不足額がある場合、さらに解消可能資金不足額(a)を控除して算定する。この場合、不足額より解消可能資金不足額(a)の方が上回れば、資金不足額は発生していないと判断されることから、資金不足額は発生していない。

7 むすび

提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率について審査を実施したところ、各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていた。

個々の比率をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字は発生していないため、各々算出されなかった。

一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、前年度に比べ0.6ポイント改善し、11.6%となっている。

一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算出されなかった。

次に当年度の資金不足比率は、今治市法非適用企業の5特別会計の全ての会計において資金不足は発生していないため、算出されなかった。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも健全化基準を下回っていた。

今後もさらに効率的な行政運営に努め、引き続き財政健全化の確保に留意されたい。